

世界の経済環境と マーケット動向

2020年1月号

(作成基準日：2019年12月20日)

「R&I顧客満足大賞2019 総合部門」
顧客満足大賞 受賞



受賞についての詳細は33ページをご覧ください。

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利／為替）	3
● 市場の注目材料について	5
◇ 市場の注目材料①米中貿易問題と米国の政治・金融政策	6
◇ 市場の注目材料②2020年の日本経済・マーケット見通し	9
<トピック> 干支と相場の格言	11
<トピック> 金融市場の動き	12
<トピック> アジア・オセアニアのリート市場	13
<トピック> 公的年金の繰上・繰下受給	14
● 世界経済の見通し	15
● 2020年のマーケット見通し	16
● 2020年の相場予想表	18
● 主要国・地域のマクロ経済など	19
◇ 米国	20
◇ 欧州	22
◇ 日本	24
◇ 豪州	26
◇ 中国	27
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	28
<ご参考> 継続するとみられる「利回り追求の動き」	29
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	30
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	31
<ご参考> 景気循環と各種指標	32

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

世界経済の成長は減速するものの底割れは回避する見通し

- 米中両政府は2019年12月13日、両国の貿易協議が部分合意に達したと発表しました。これにより12月15日に予定していた関税引上げは停止され、9月1日に実施した関税率を15%から7.5%に引き下げました。対立の激化に一定の歯止めがかかったといえます。
- 一方で、根本的な対立ははまだ残っており、先行きに対する不透明感から企業心理の改善は小幅なものとなっています。世界経済の成長は底割れは回避する見通しですが、2020～21年のリバウンドを加速させるためには企業マインドの改善が重要です。

景気見通し
とマーケット
動向

世界経済の見通し～企業マインドを通じた影響がカギ

- 米中部分合意については、調印・発効の時期・場所・文書内容などについて不明な部分が残る、米中の発表内容にも食い違いがみられることから、発効までのプロセスを引き続き注視する必要があります。調印・発効後、しばらくの間を置いた後、履行状況、その検証・協議、関税を巡る措置などが再び議論になる可能性もあります。
- 不透明感は依然残るものの、米中両国の関税の応酬によってマクロ経済・国際貿易にストレスをかける展開には一旦歯止めがかかったとみています。
- 一方、今回の部分合意では関税の巻き戻しが想定より小さかったため、貿易への直接的影響を通じた世界経済へのインパクトは小さく、より重要なのは企業マインドの改善状況とそれが設備投資に与える影響とみています。

製造業の企業マインド・生産の動向を注視

- 製造業の企業マインド・生産は底入れしつつありますが、米国と日本・欧州、IT関連と自動車など、地域・セクター間で強弱の差が目立つため、全体のモメンタム（勢い）は緩やかなものとなっており、今後の動向に注意が必要です。
- 懸念材料としては、①米中貿易交渉、②米国大統領選挙の情勢、③各国・地域の金融政策、④米国・イランの関係と原油の供給不安、⑤香港問題などが挙げられます。

注目
ポイント

市場の注目
材料

1

米中貿易問題と
米国の政治・金融政策

2

2020年の日本経済・
マーケット見通し

※市場の注目材料は
5ページ以降をご参照ください。

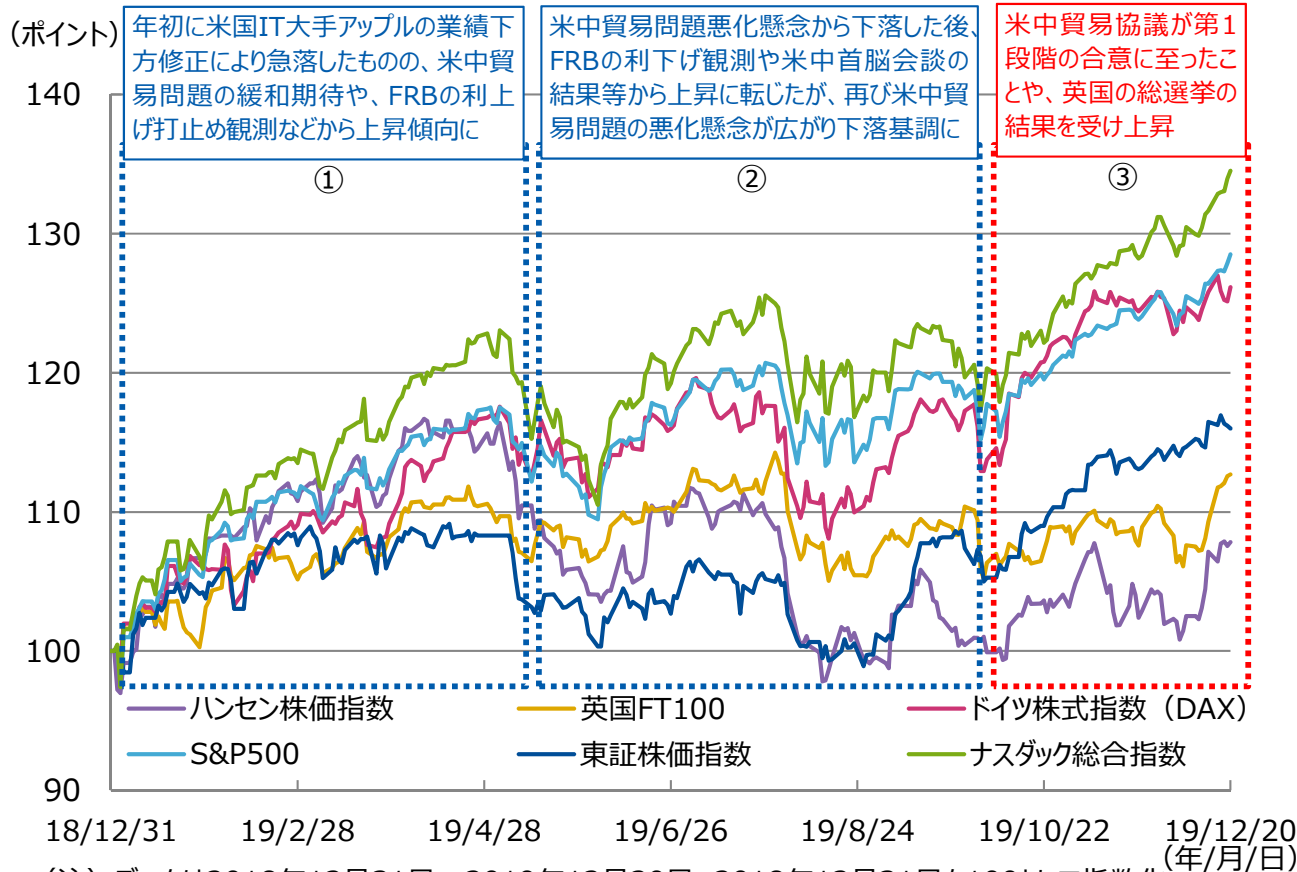
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

12月の株式市場は堅調、米中部分合意や英総選挙などが追い風に

■ 2019年12月13日、米中両国が貿易協議において第1段階の合意に至り、米国による12月の対中追加関税が見送られることになったことなどから、米国株式市場は史上最高値を更新しました。また、英国の総選挙で保守党が大勝し、Brexit（英国のEU離脱）に道筋が立ったことも主要株式市場の追い風となりました。これを受けて日本株式も年初来高値を更新し、日経平均株価は今年最大の上昇幅を記録しました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



＜主要株価指数の騰落率＞

	① 18年12月末 ～19年4月末	② 19年4月末 ～19年9月末	③ 19年9月末 ～19年12月 (20日まで)	2019年 年間騰落率 (12/20まで)
米国 ナスダック総合 指数	22.0%	-1.2%	11.6%	34.5%
日本 東証株価指数	8.3%	-1.9%	9.1%	16.0%
米国 S&P500	17.5%	1.0%	8.2%	28.5%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	16.9%	0.7%	7.2%	26.1%
香港 ハンセン株価指数	14.9%	-12.1%	6.8%	7.8%
英国 FT100	10.3%	-0.1%	2.4%	12.7%

(注) データは2018年12月31日～2019年12月20日。2018年12月31日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

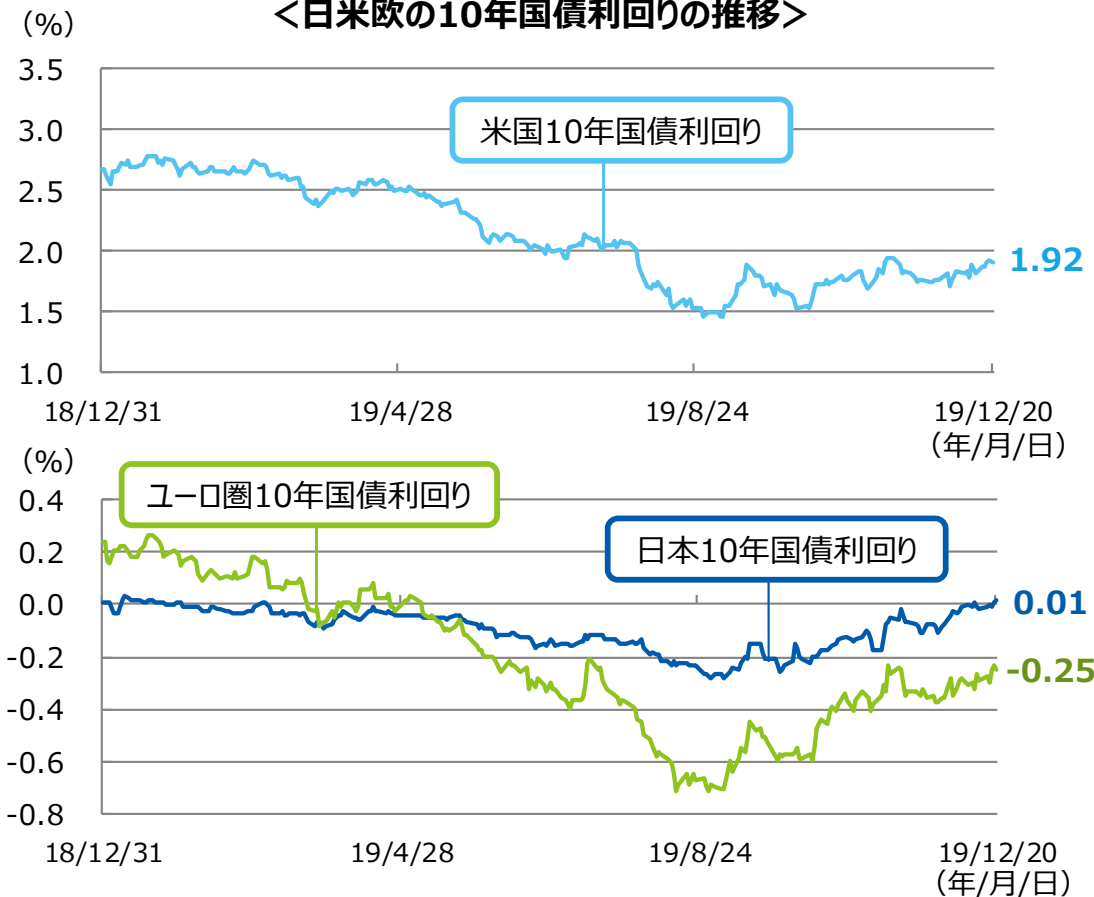
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

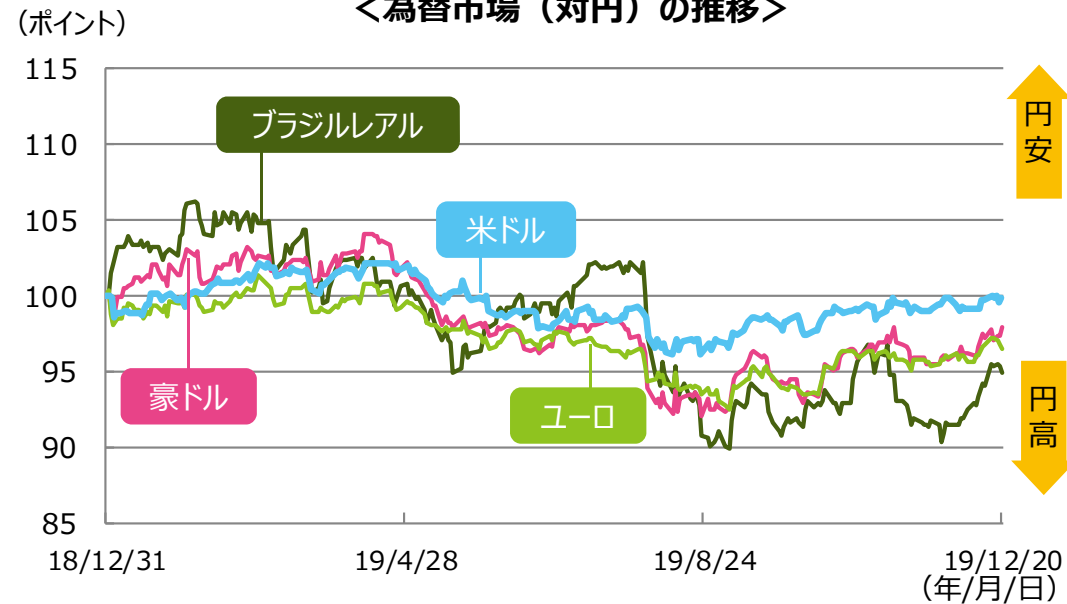
金融緩和局面続く、円相場は対米ドルで過去最少の変動幅に

- 先進国の金融緩和傾向は今後も続くと考えられており、欧州やオーストラリアなどでは2020年に追加金融緩和の実施が予想されています。足元では、米中貿易協議の進展や堅調な経済指標を背景に米国、日本、ドイツの10年国債利回りは上昇しています。
- 先進国の金融緩和政策を背景に新興国通貨の下落は緩やかになっている一方、資源輸出の低迷などが懸念されていることから、ブラジルレアルは2019年11月に対米ドルで過去最安値をつけました。円は対米ドルでほぼ横ばいで推移し、2019年はきわめて狭いレンジでの動きとなりました。

＜日米欧の10年国債利回りの推移＞



＜為替市場（対円）の推移＞



＜為替市場（対円）の騰落率＞

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
18年12月31日 ～19年12月20日	-0.1%	-3.5%	-2.1%	-5.1%

(注) データは2018年12月31日～2019年12月20日。右上グラフは2018年12月31日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

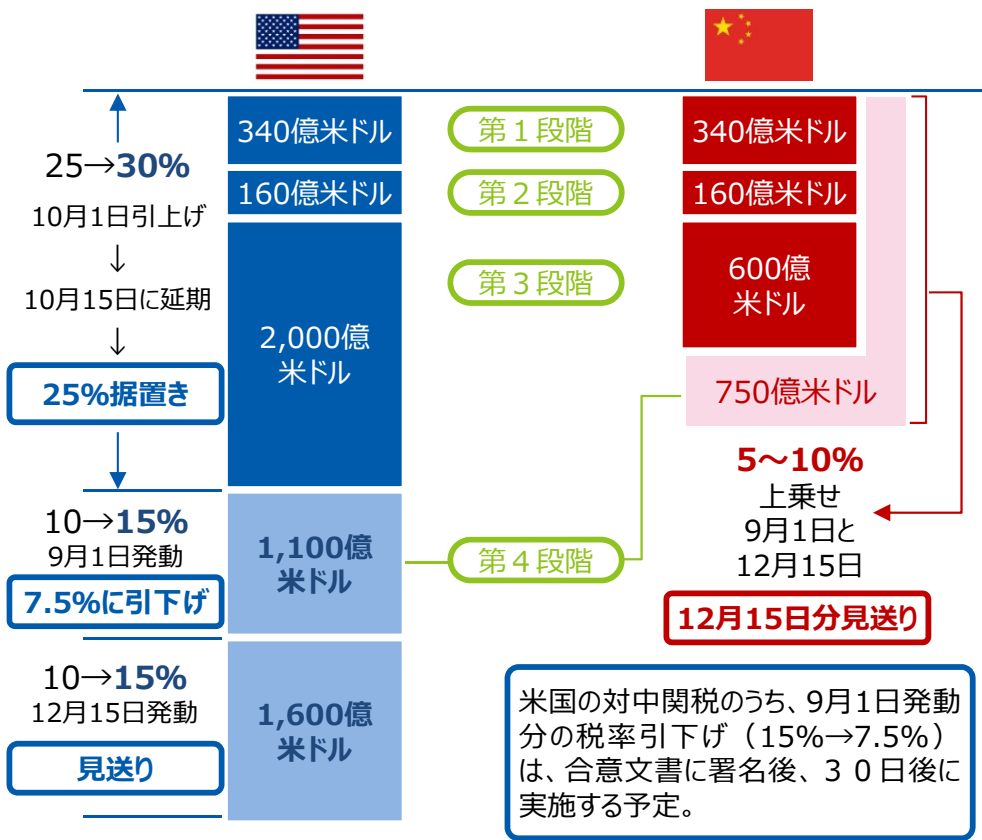
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

米中、貿易協議「第1段階」に合意 追加関税の発動を見送り

- 米中両政府は2019年12月13日、両国の貿易協議が部分合意に達したと発表しました。これにより12月15日に予定していた関税引上げは停止され、9月1日に実施した関税率を15%から7.5%に引き下げました。対立の激化に一定の歯止めがかかったといえます。
- 米中部分合意については、調印・発行の時期・場所・文書内容などについて不明な部分が残り、米中のみならず、米国内においても発表内容に食い違いがみられることから、発効までのプロセスを引き続き注視する必要があります。

<米中追加関税の概要>



<第1段階の合意に関する双方の主な説明>

説明内容	項目	説明内容
中国は外国企業に対する技術移転の強要禁止に合意。	技術移転	言及なし。
中国は今後2年で対米輸入を2,000億米ドル拡大する。米農産品は少なくとも年400億米ドル、最大で年500億米ドルとするよう努める。	貿易拡大	具体的な規模は後日発表。
第1弾から第3弾までの2,500億米ドル分は税率25%を維持、第4弾の1,100億米ドル分は税率15%を7.5%に引き下げ。	対中制裁関税	米国は中国に対中制裁関税の段階的な撤廃を約束。
2020年1月第1週に合意文書の署名を目指す	合意文書への署名	両国が法律の審査と翻訳を終えた後、署名の準備について話し合う。
トランプ米大統領：即開始 ライトハイザー-USTR（米通商代表部）代表：未定	第2段階の交渉開始時期	第1段階の合意が履行されてから。

合意内容について、両国のみならず米国内においても説明の食い違いがあります

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

トランプ大統領の弾劾訴追は可決されたが、罷免の可能性は低い

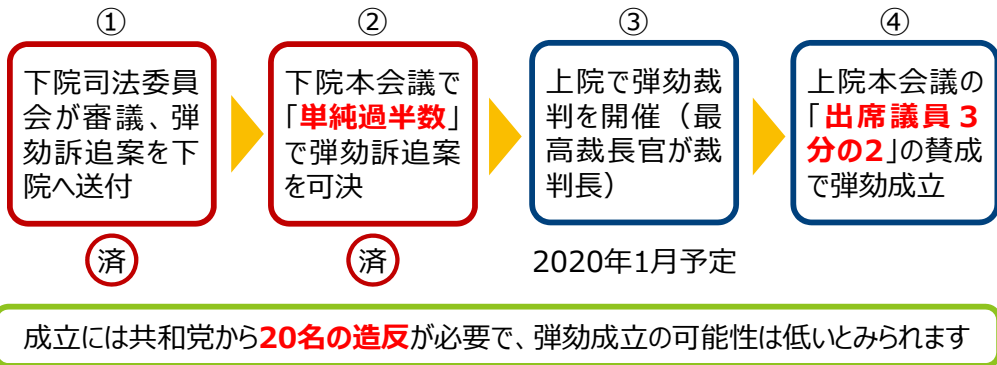
- トランプ米大統領による「ウクライナ疑惑」を巡り、米下院本会議は12月18日、大統領を弾劾訴追する決議を賛成多数で可決しました。2020年1月上旬にも上院で弾劾裁判が始まる予定ですが、大統領の支持率は40%台前半と安定しています。
- トランプ大統領は2020年の大統領選挙で再選を目指すなか、弾劾裁判に対する世論の動向や、民主党で誰が候補者に選ばれるかが今後の選挙戦を左右することになりそうです。

＜米トランプ大統領弾劾の根拠＞

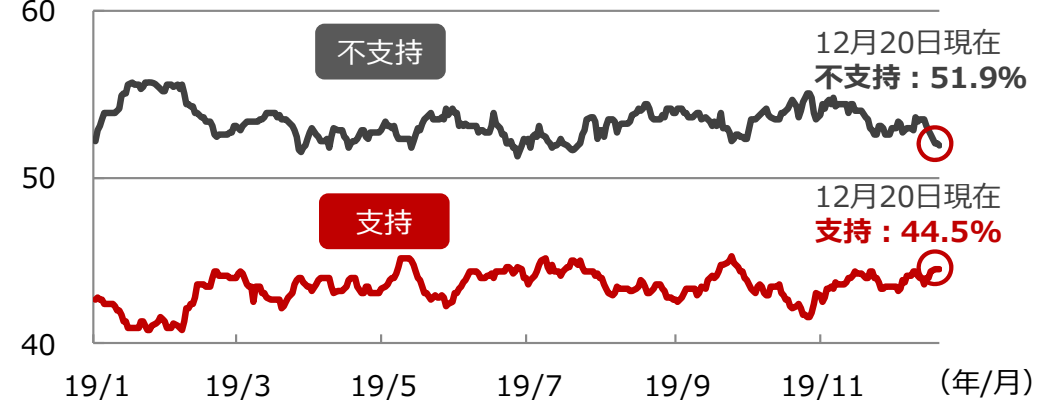
① 権力濫用
ウクライナ大統領にバイデン氏の息子が役員を務めていたエネルギー会社の捜査を要請。ウクライナへの軍事支援停止や首脳会談の見送りにより圧力をかけた疑い。

② 議会妨害隠蔽工作
電話会談の記録を機密情報扱いとし議会への報告を阻止しようと工作、監察総監による議会報告を阻止。

＜米国の大統領弾劾手続き＞



＜トランプ大統領の支持率の推移（2019年以降）＞



弾劾訴追決議可決のトランプ大統領の支持率への影響は軽微となっています

＜民主党大統領候補上位の支持率＞

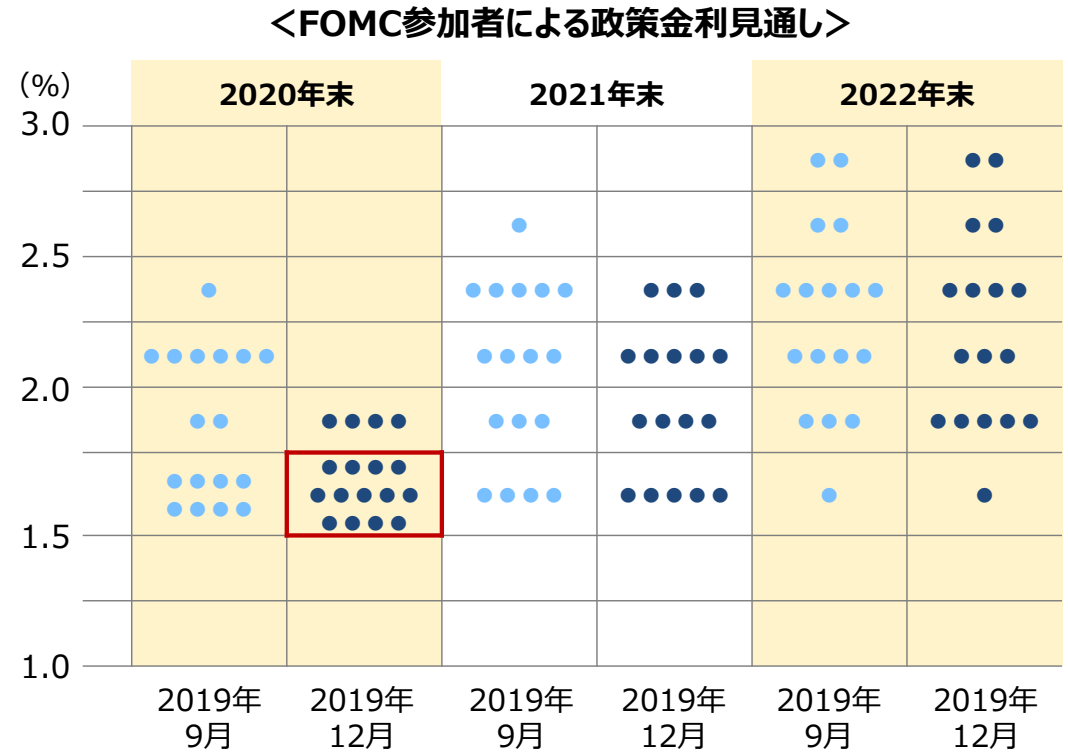
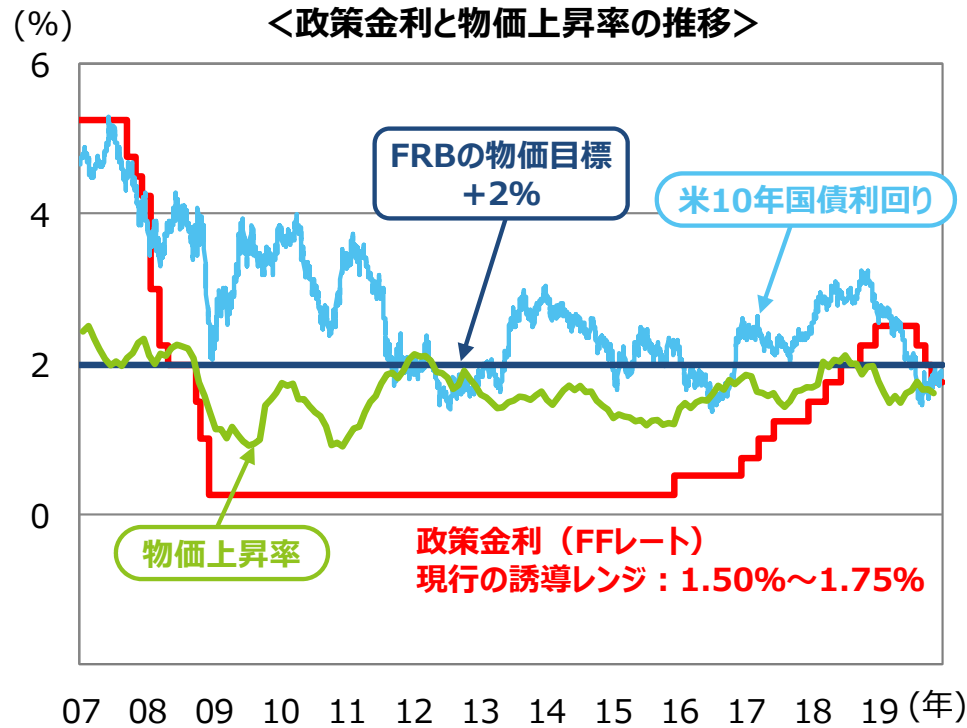
名前	スタンス	支持率の推移（囲み数字は全候補者中の順位）							
		5/31	6/30	7/31	8/31	9/30	10/31	11/21	12/19
ジョー・バイデン	中道	34.8 ①	31.4 ①	32.2 ①	30.5 ①	27.8 ①	26.7 ①	29.8 ①	27.8 ①
バーニー・サンダース	リベラル	16.4 ②	16.9 ②	16.2 ②	17.0 ②	17.5 ③	16.8 ③	19.3 ②	19.3 ②
エリザベス・ウォーレン	リベラル	9.8 ③	12.6 ③	14.3 ③	16.3 ③	21.5 ②	21.3 ②	18.5 ③	15.2 ③

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

利上げは2021年からを予想。低金利環境が金融市場の追い風に

- FRB（米連邦準備制度理事会）は12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、市場の予想通り政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの誘導目標レンジを1.50%～1.75%に据え置きました。米中貿易問題の悪化を受けた「予防的利下げ」はひとまず終了と考えられます。
- 米国では雇用・消費が堅調な一方、インフレ率は依然としてFRBの目標である2%に達しない水準が続いています。米経済が緩やかな回復基調にある中、インフレ率が上がらない限りFRBは当面現在の低金利を維持すると見られ、金融市場にとって追い風になるとみています。



利上げは2021年を予想。政策金利は当面据え置かれる見通し

(注1) FFレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2019年12月20日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
 (注2) 物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2019年11月。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 横軸はFOMCの開催年月。
 (出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDPは19年度が前年度比+0.9%、20年度は同+0.6%を予想

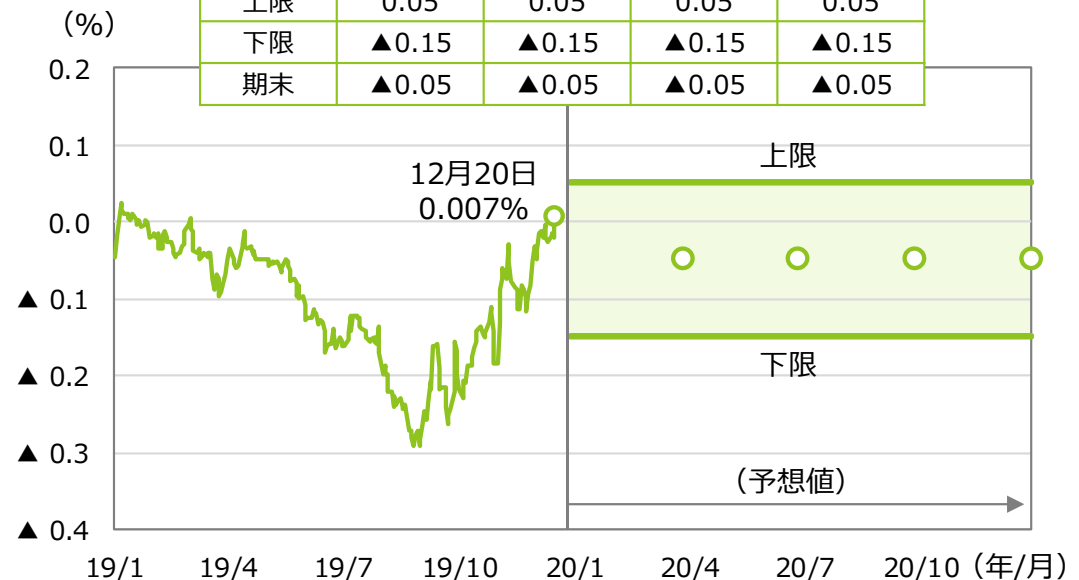
- 足元の日本経済は、輸出や生産が低迷する一方、人手不足を背景に、雇用と所得環境は底堅さを維持しています。先行きについては、輸出の回復が遅れるなか、消費増税後の内需の落ち込みが重なり、成長ペースの鈍化がしばらく続くと思われます。そのため、実質GDP成長率は2019年度が前年度比+0.9%、2020年度は同+0.6%への減速を予想しています。
- 2020年の金融政策は、現行の枠組みが維持される公算が大きいとみています。日本の10年国債利回りは、米中両国の貿易協議が第1段階の合意に達したことで足元ではプラス圏に浮上していますが、世界景気には力強さはなく、2020年を通じておおむねマイナス圏での推移が続くと予想しています。

<日本経済の見通し>

項目	2019年度	2020年度	2021年度
実質GDP (前年度比、%)	0.9	0.6	0.8
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.3	0.4	0.7
民間住宅投資 (前年度比、%)	1.7	▲1.6	0.0
民間企業設備投資 (前年度比、%)	2.3	1.1	1.3
公的資本形成 (前年度比、%)	3.2	3.9	2.5
純輸出 (寄与度、%)	▲0.3	▲0.1	▲0.1
消費者物価指数 (前年比、%)	0.4	0.4	0.5

<日本10年国債利回りの予想レンジ> (%)

	2020年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
上限		0.05	0.05	0.05	0.05
下限		▲0.15	▲0.15	▲0.15	▲0.15
期末		▲0.05	▲0.05	▲0.05	▲0.05



(注) 2019年12月16日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

(出所) 内閣府、総務省、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) データは2019年1月4日から2019年12月20日までが実績値。2020年1月から12月までのレンジは2019年12月18日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。太線は予想レンジの上限と下限。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

日本株は年前半は上昇基調、為替は狭いレンジでの推移を予想

- 2020年の日本株は、年前半に上昇、年央にいったん調整、年後半に再び上昇する展開を見込んでいます。日経平均株価は3月末の着地が24,400円、6月末の着地は24,800円で、年前半は上昇基調が続くと考えています。米大統領選挙前はリスクが取りにくく、日経平均はいったん調整すると見込みますが、年末にかけて再び上昇基調となると予想します。
- 為替について、2020年の米ドル円相場は、2019年に引き続き、比較的狭いレンジで推移するとみています。米ドル円の年間の値幅は縮小傾向にあり、2020年も縮小傾向が続く可能性は高いと思われます。2019年5月以降、主要17カ国・地域が金融緩和に踏み切っており、世界の金融環境は極めて緩和的です。2020年はこの環境が円高リスクをある程度、抑制するとみています。

＜日経平均株価の予想レンジ＞ (円)

2020年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
上限	25,200	25,500	25,200	25,200
下限	22,200	22,600	22,200	22,200
期末	24,400	24,800	24,200	24,500

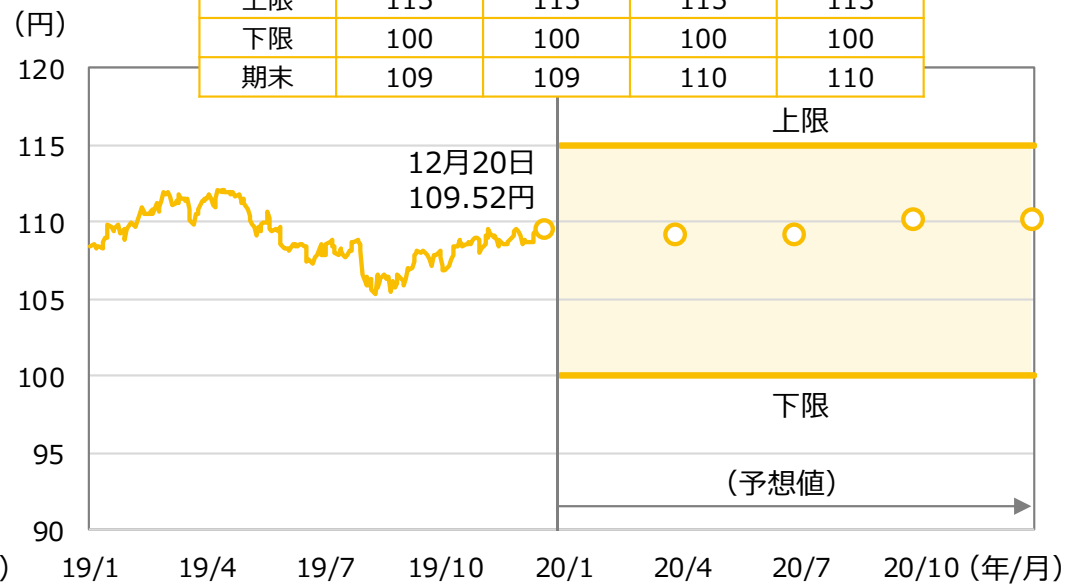


(注) データは2019年1月4日から2019年12月20日までが実績値。2020年1月から12月までのレンジは2019年12月18日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。太線は予想レンジの上限と下限。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米ドル円の予想レンジ＞ (円)

2020年	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
上限	115	115	115	115
下限	100	100	100	100
期末	109	109	110	110



(注) データは2019年1月4日から2019年12月20日までが実績値。2020年1月から12月までのレンジは2019年12月18日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。太線は予想レンジの上限と下限。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

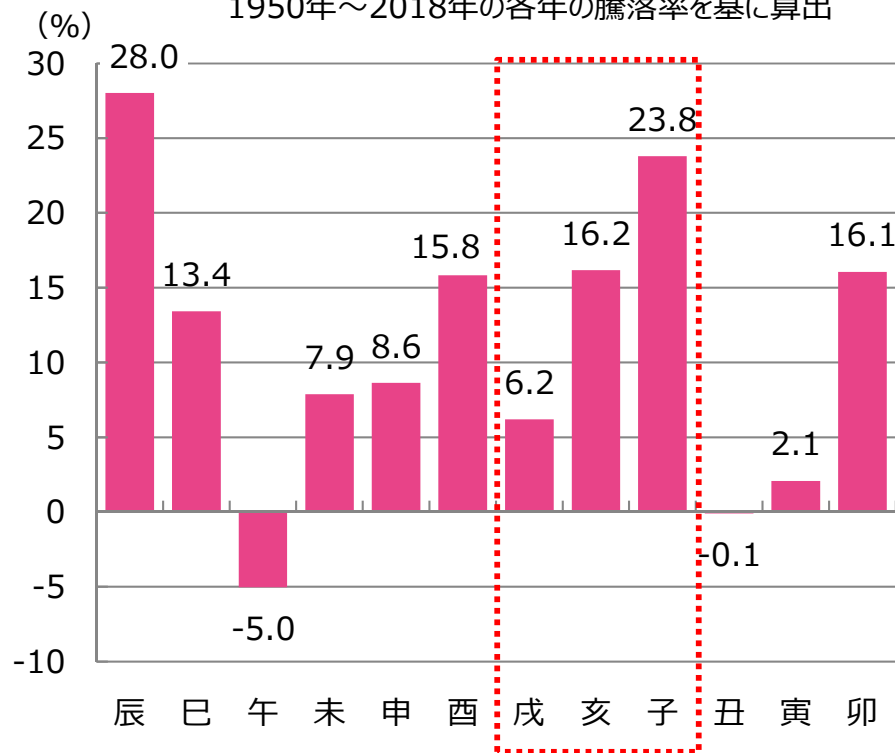
将来予告なく変更される場合があります。

2020年の日本株式市場に期待

- 株式市場には古くから、「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）笑い、亥（い）固まる、子（ね）は繁栄、丑（うし）つまずき、寅（とら）千里を走り、卯（うさぎ）跳ねる」という相場格言があります。
- 干支別の日経平均株価の年間騰落率の平均をみると、2018年の干支である「戌」から2020年の干支である「子」にかけて、いずれもプラスとなっています。また2020年は東京でオリンピックが開催される年でもあり、オリンピック特需が日本経済を下支えすると考えられるため、2020年にかけて日本株式の堅調な推移が期待されます。

<干支別の日経平均株価の年間騰落率の平均>

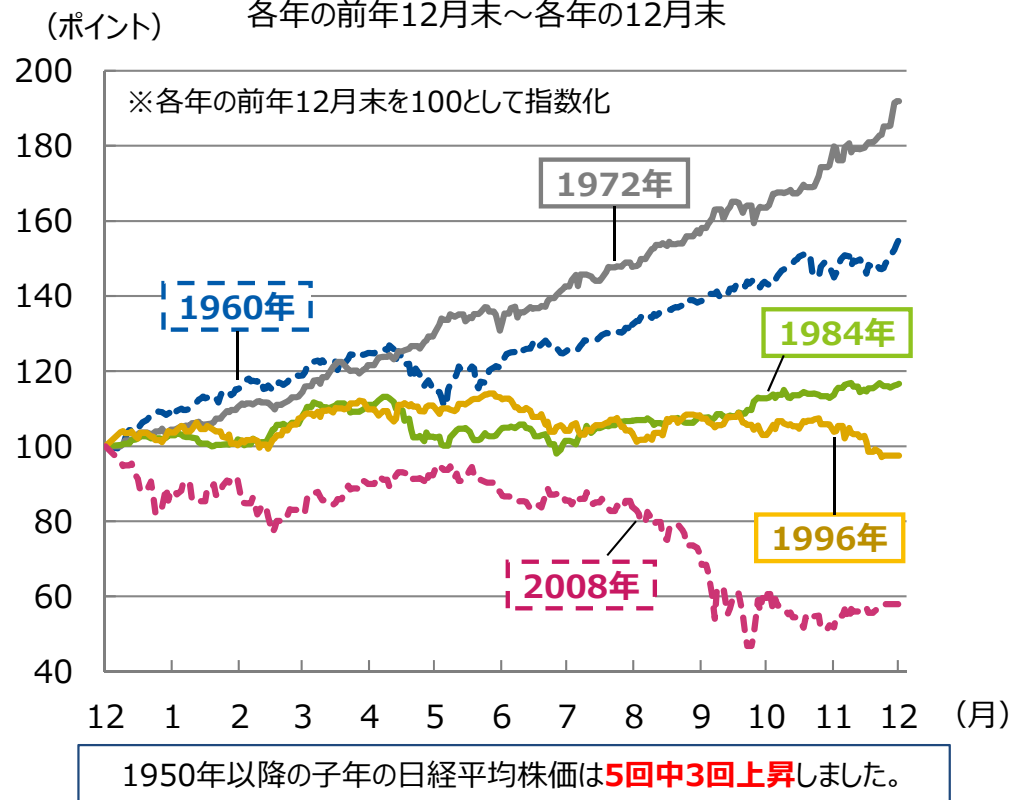
1950年～2018年の各年の騰落率を基に算出



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<過去の子年の日経平均株価の推移>

各年の前年12月末～各年の12月末



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

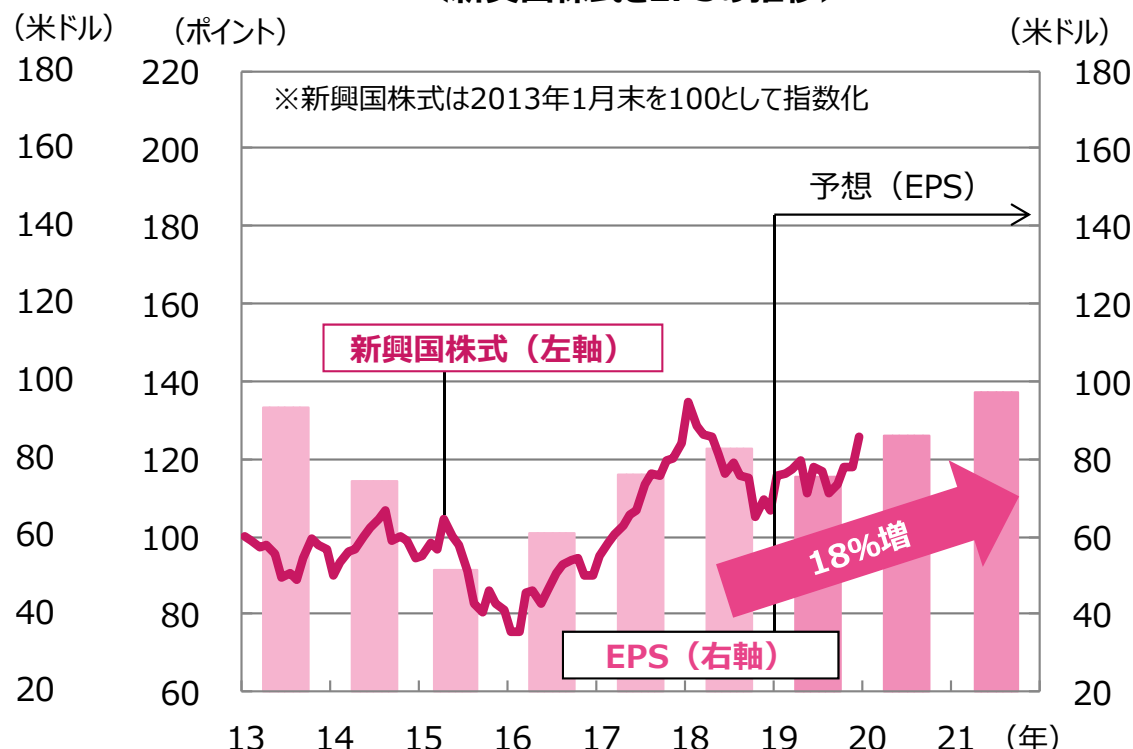
先進国は企業業績・株価ともに堅調、新興国の業績底打ちに期待

- 世界経済は減速傾向にありますが、先進国のEPS（1株当たり利益）は2020年以降も堅調に推移することが見込まれています。先進国の堅調な企業業績が株価の堅調な推移に寄与していると考えられます。
- 新興国の業績が底打ちし、回復基調に向かっていることが確認できれば、株式市場は今後も上昇基調で推移していくことが期待されます。

<先進国株式とEPSの推移>



<新興国株式とEPSの推移>



(注1) 先進国株式と新興国株式のデータは2013年1月末～2019年12月末（2019年12月末は2019年12月20日現在）。先進国株式はMSCI ワールド・インデックス、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックスを使用（いずれも配当込み、米ドルベース）。

(注2) EPSのデータは2013年12月末～2021年12月末。2019年以降はBloombergの予想値。EPS成長率は2018年と2021年の比較。

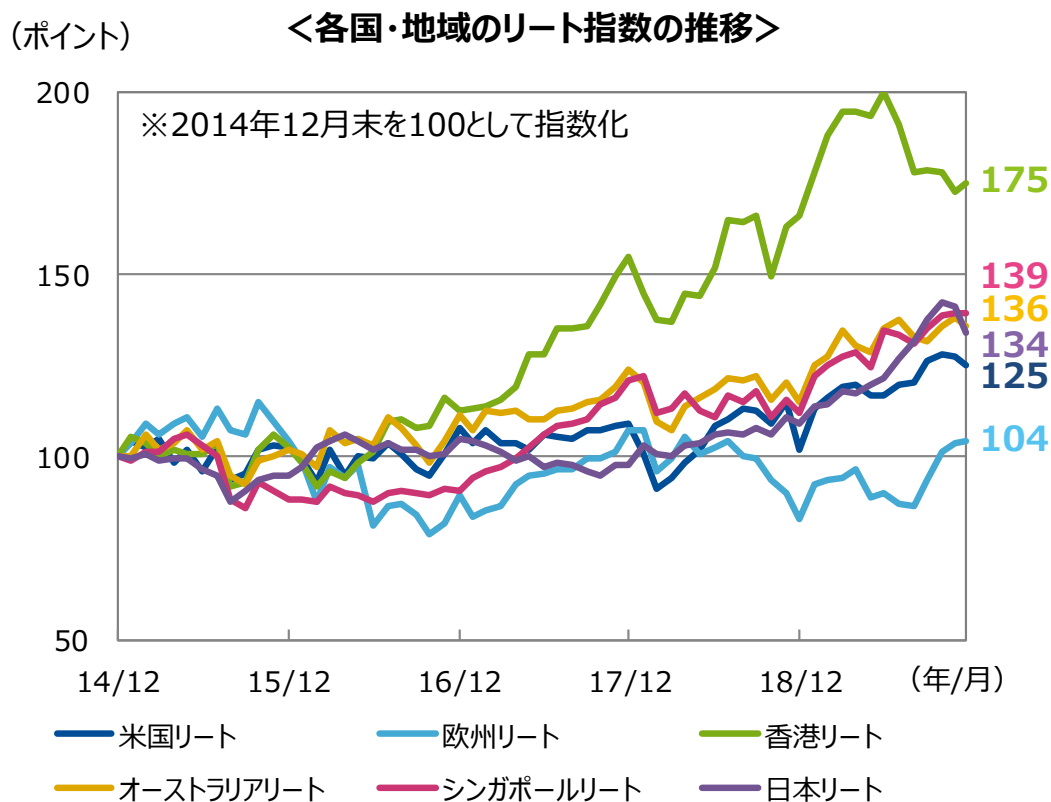
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

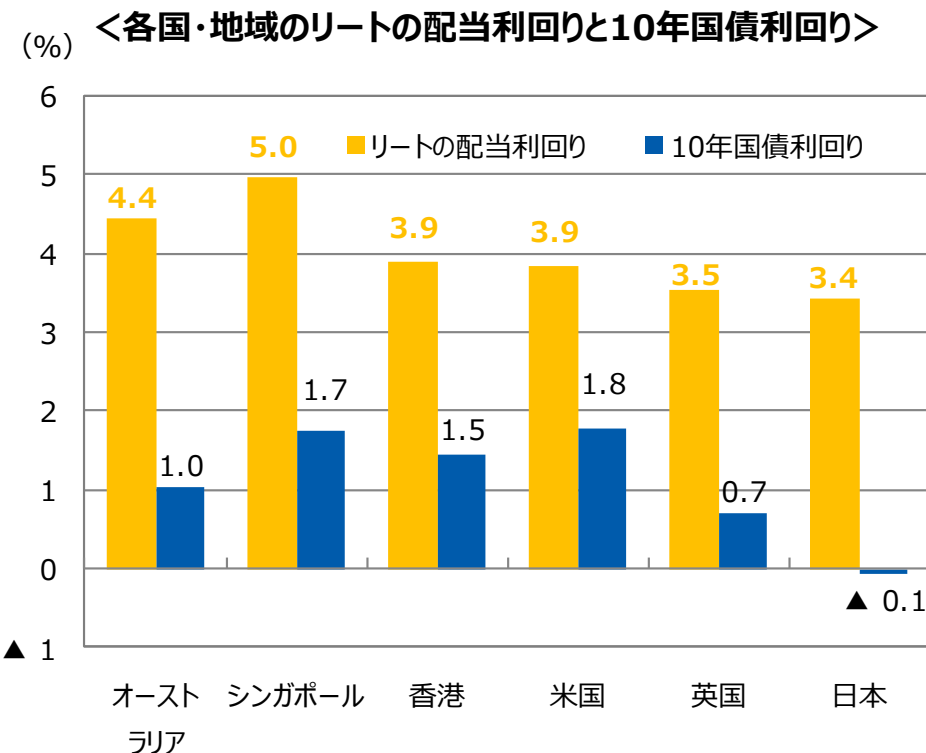
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

2020年もリート市場は堅調な推移が続くと予想

- 極めて緩和的な世界の金融環境が追い風となり、相対的に利回りの高いリート市場には資金が流入しています。
- FRBの利上げ再開が2021年になると予想されるなど、各国・地域で金融緩和が続くとみられ、2020年もリートへの追い風は続くと考えられます。



(注1) データは2014年12月末～2019年12月末(20日現在)。
 (注2) リートはS&P REIT指数の各国・地域指数(配当込み、円ベース)。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データは2019年11月末時点。
 (注2) リートの配当利回りはS&P REIT指数の各国・地域の配当利回り。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

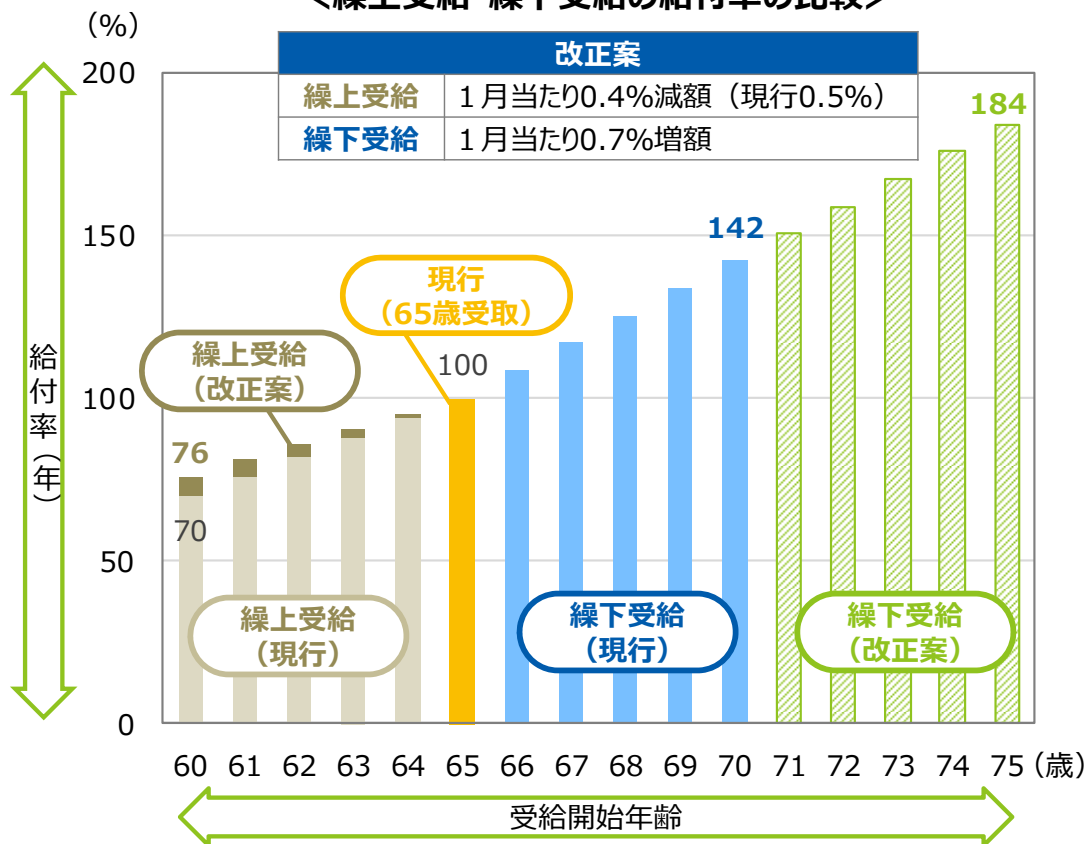
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

75歳受取を選択することで、84%増も選択肢となる可能性

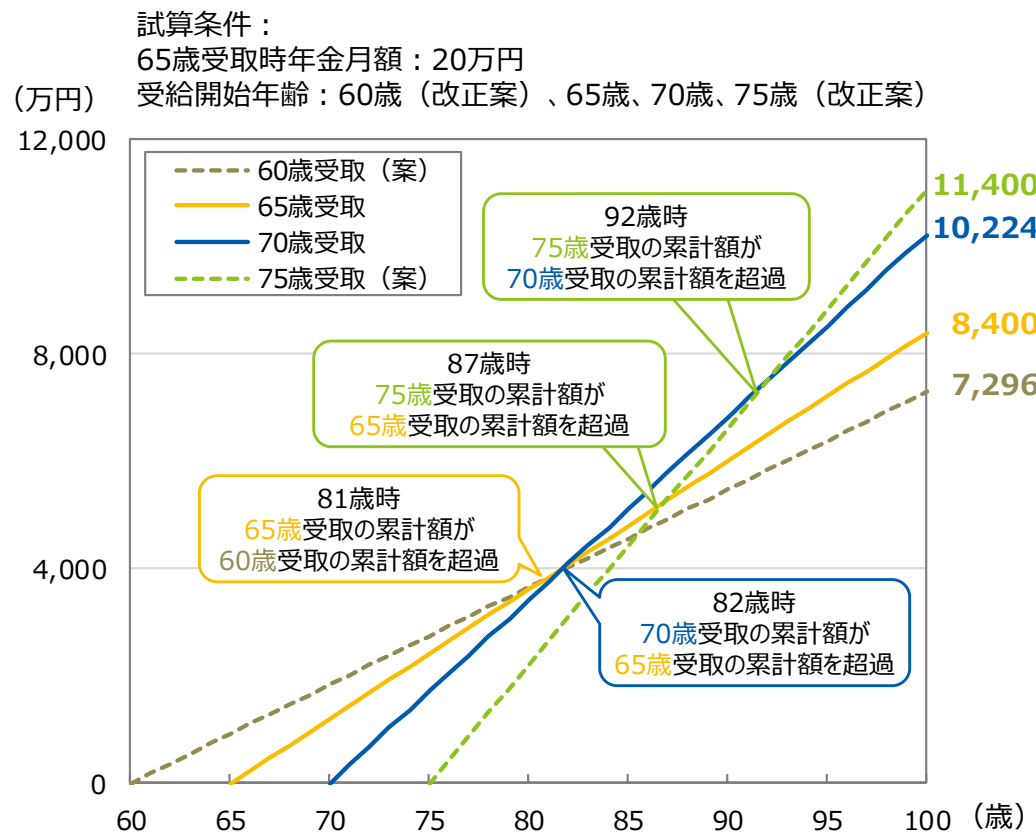
- 厚生労働省社会保障審議会年金部会で審議中の公的年金改正案において、繰下受給の柔軟化が議論されており、現在70歳を上限としている繰下受給（支給開始年齢の引下げ）が最長75歳まで延長される可能性があります。また、繰上受給（支給開始年齢の引上げ）については、現行の削減率の軽減も議論されています。
- 関連法案は2020年1月の通常国会への提出が見込まれています。施行すれば自己資金の状況に応じた年金受取の選択肢が増えることとなります。

<繰上受給・繰下受給の給付率の比較>



(出所) 厚生労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<受給開始年齢別受取年金総額の試算>



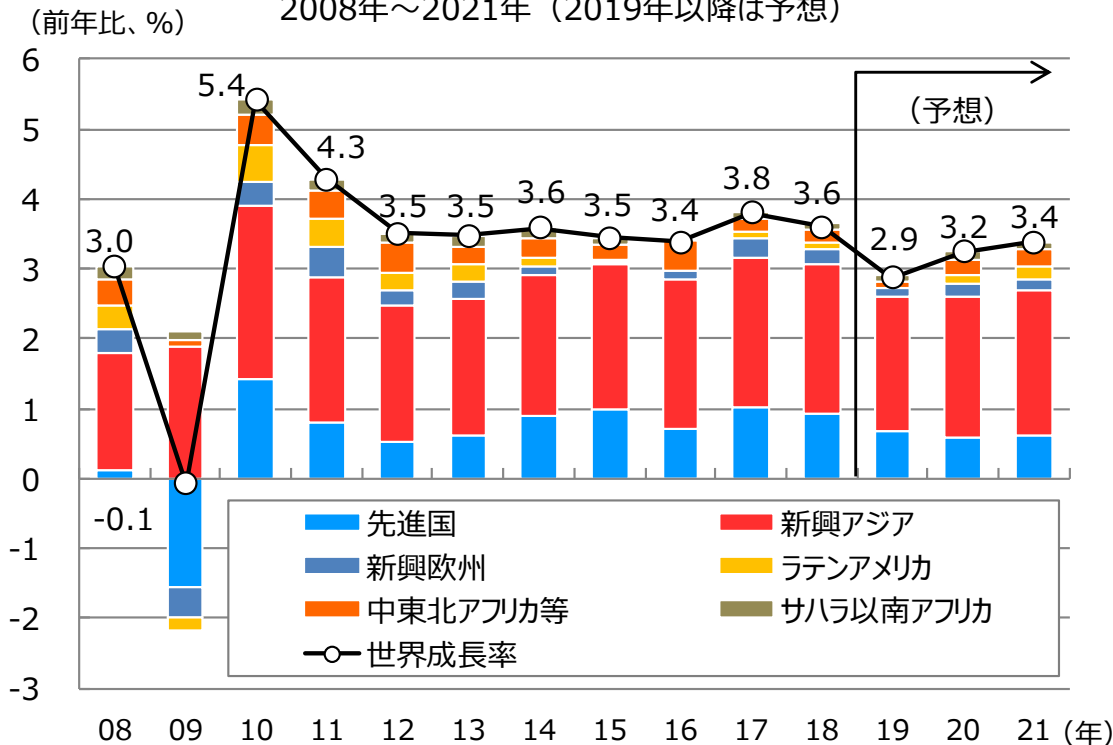
(出所) 厚生労働省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界経済の成長は減速するものの底割れは回避

- 2021年の先進国の成長率を0.1%上方修正しましたが、世界経済全体の成長率は前回の見通しを維持しています。2019年はリーマン・ショック以降で最も減速する見込みで、2020～21年の回復ペースも緩やかなものとどまる予想です。
- しかしながら、①金融政策が緩和方向に転換、長期金利が大幅に低下したこと、②主要国で財政が景気をサポートするとみられること、③IT関連製造業の一部で循環的調整が一巡してくることが期待されることなどから、世界経済は底割れを回避できるとみています。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2008年～2021年（2019年以降は予想）



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2016年～2021年（2019年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (予想)	2020 (予想)	2021 (予想)
世界		3.4	3.8	3.6	2.9	3.2	3.4
先進国		1.7 (0.7)	2.5 (1.0)	2.3 (0.9)	1.7 (0.7)	1.5 (0.6)	1.6 (0.6)
新興国		4.6 (2.7)	4.8 (2.8)	4.5 (2.7)	3.7 (2.2)	4.4 (2.6)	4.6 (2.8)
新興アジア		6.7	6.6	6.4	5.6	5.8	5.8
新興欧州		1.8	3.9	3.1	1.7	2.4	2.4
ラテンアメリカ等		▲ 0.6	1.2	1.0	▲ 0.3	1.7	2.5
中東/北アフリカ等		5.0	2.3	1.9	1.1	2.8	3.0
サハラ以南アフリカ		1.4	3.0	3.2	3.1	3.6	3.7

(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) 各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2019年12月16日時点予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2019年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し			
			弱気	中立	強気	
株式	日本	2019年秋以降の反発によって、割安圏にあったバリュエーションの水準訂正は進みましたが過熱感はありません。景気サイクルが持ち直す局面にあること、米中貿易問題の先行きに対する過度な懸念の後退、大型経済対策による景気下支え期待が支援材料となり、業績回復期待の高まりを背景に、堅調な相場展開を予想します。				
	米国	米中貿易協議の部分合意や景気の持ち直しをうけて、企業業績が回復局面に転ずることが期待されます。FRBの緩和政策の長期化などにより長期金利が低レンジで推移するなか、一部の資金は債券から株式に回帰するとみられるものの、景気や業績の回復は力強さには欠けるとみられるため、緩やかな上昇を予想します。				
	欧州	マクロ指標は一部に改善の兆候もみられます。景気下振れリスクが低下したとみられることから、レンジを小幅に上方修正しました。米中部分合意や、総選挙をうけた英政局の安定、ECB（欧州中央銀行）の緩和維持などから緩やかな上昇を見込んでいます。財政政策を巡る議論には引き続き注目しています。				
	オーストラリア	米中部分合意はプラス材料ですが、個人消費の鈍化が景気減速につながるなか、バリュエーションも割高の領域にあります。RBA（オーストラリア準備銀行）の追加利下げはサポート要因ですが、継続すれば銀行の利ザヤ縮小が株式市場全体にとっての懸念材料になり得ます。減税を受けた消費の持ち直しに注目しています。				
	アジア	先進国*	業績の下方修正は一巡し、大局的には回復局面に向かうと予想しています。香港はデモ問題が重荷ですが業績は下げ止まりつつあります。シンガポールは銀行の利ザヤ縮小に注意が必要ですが、業績予想の下方修正が軽微で割安感もあるため相対的にポジティブにみえています。新興国も12ヵ月先の予想EPSの下方修正は一巡した模様です。米長期金利水準対比で割安感があるため、米中部分合意が無事、調印・発効に向かえば2020年1-3月期から株価は回復局面に向かうと予想していますが、中国景気の動向には注意が必要です。			
		新興国	米中部分合意により不透明はある程度解消されたため、調印内容やその後の進展に注目しています。米金利が低水準にとどまるなか、新興国通貨は安定が見込まれ、新興国は金融緩和を継続すると予想します。株価は当面反発した後、横這いから緩やかな上昇で推移するとみえています。			
リート	日本	海外金利がリバウンドし、日本の長期金利も0%近辺に上昇したことがリートの価格に影響しましたが、ファンダメンタルズは堅調です。国内投資家の押し目買いも見込まれ、下値は限定的と思われる。堅調な配当成長のもと引き続き魅力は高いため、目標価格を維持しています。				
	アジア	景気・不動産市況は鈍化方向ですが、FRBが低金利を維持するなかディフェンシブ性の魅力は継続しています。香港はデモの影響もあり配当成長が鈍化していますが、シンガポールは積極的な物件取得で成長を維持しており、豪州には金融緩和期待があるため、アジア・オセアニアリートは安定的に推移するとみえています。				

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し		
		弱気	中立	強気
債券	日本			
	米国			
	欧州			
	オーストラリア			
	新興国			
通貨	米ドル			
	ユーロ			
	豪ドル			

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2019/12/20	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	23,816.63	24,400	24,800	24,200	24,500
	NYダウ工業株30種	米ドル	28,455.09	28,100	28,600	29,000	29,000
	欧州 Stocks	ポイント	407.33	410	410	420	420
長期金利	日本国債（10年）	%	0.014	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05
	米国国債（10年）	%	1.918	1.90	1.90	2.00	2.00
	ドイツ国債（10年）	%	▲ 0.252	-0.20	-0.20	-0.10	-0.10
為替	米ドル円	円	109.52	109.00	109.00	110.00	110.00
	ユーロ円	円	121.22	122.00	122.00	123.00	123.00
	豪ドル円	円	75.58	75.00	75.00	76.00	76.00
	ブラジルリアル円※	円	26.82	26.00	27.00	27.00	28.00
政策金利	日銀（10年国債ターゲット）※	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
	ECB（ユーロレポ）	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
商品	原油（WTI）	米ドル	60.44	55.0	55.0	55.0	55.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2019年12月20日現在の実績値（ただし、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国・地域のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

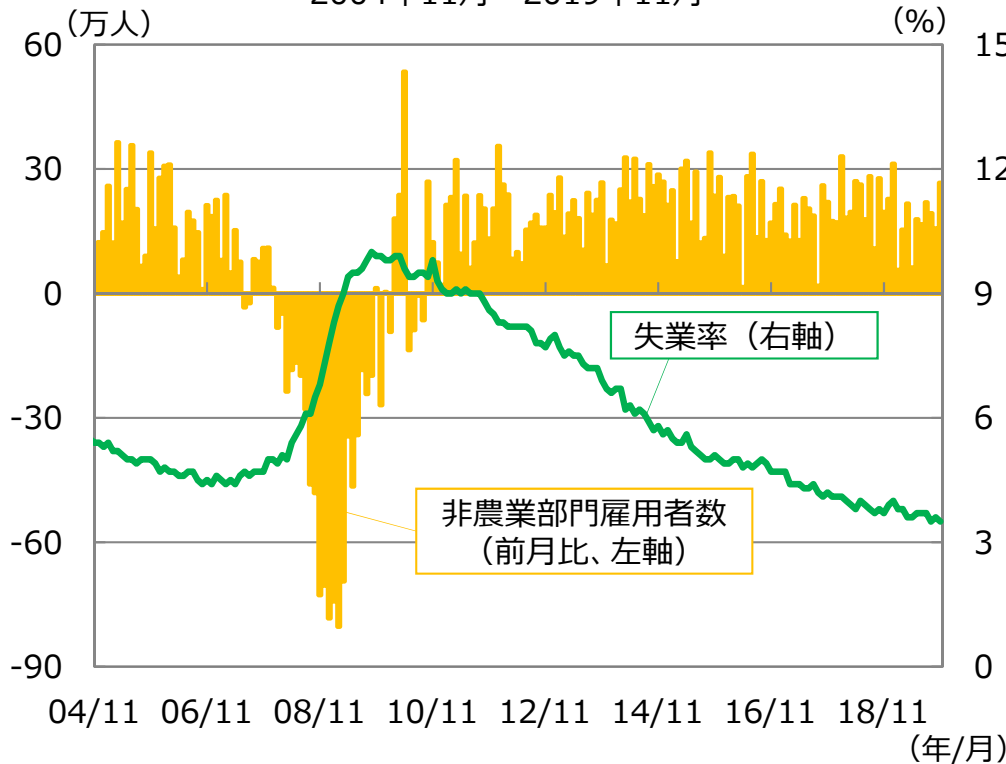


2020年の米国経済は非常に緩やかな持ち直しへ

- 足元では雇用者数の上振れにより、雇用の伸びが需要を押し上げる効果が期待されるため、生産調整により景気全体が減速するリスクは大きく後退したと考えられます。国内最終需要が悪化しないのであれば、生産活動は在庫調整の一巡とともに循環的に上向くと予想されます。
- ただし、海外を中心に牽引役不在のため、景気の持ち直しは非常に緩慢なものになると予想されます。

＜雇用統計の推移＞

2004年11月～2019年11月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ISM景気指数の推移＞

2004年11月～2019年11月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

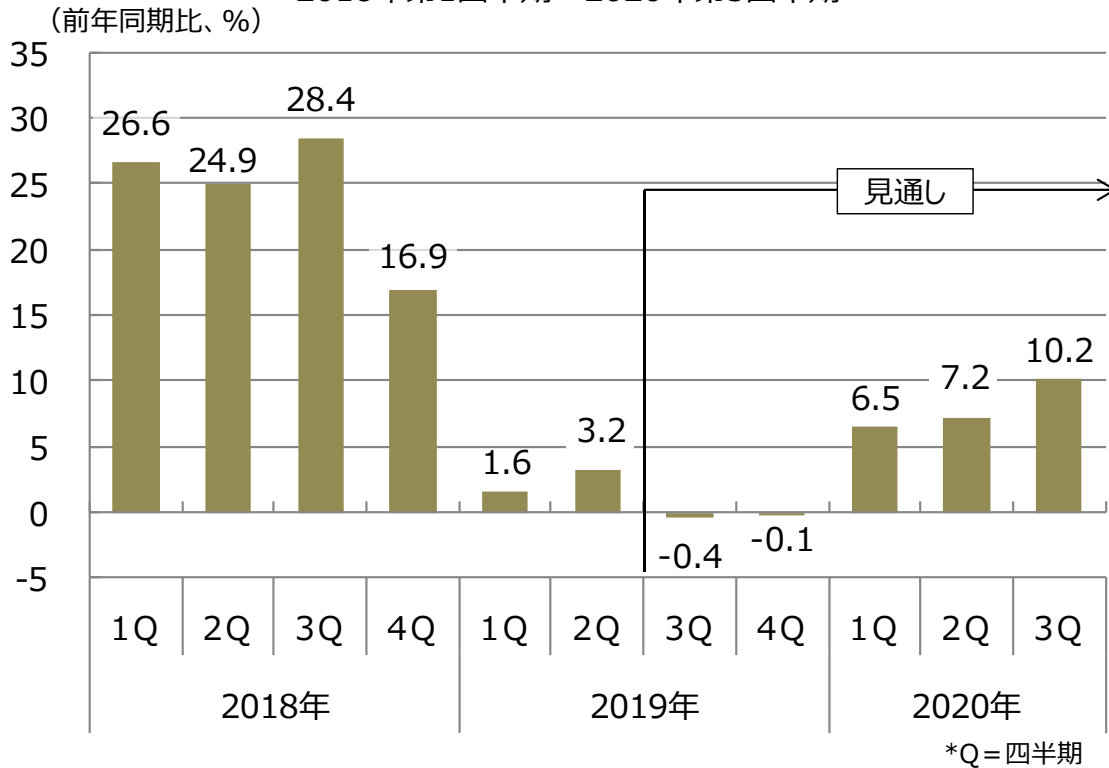


2019年は増益を維持

- リフィニティブによれば、米国の主要企業500社の最終利益は、米中対立の影響等を受け2019年上期は前年までの2桁の増益が大幅に低下、2019年下期についてはわずかながら2期連続の減益予想となり、年間では前年比+1.1%の増益見込みです。
- 2020年以降は、米中部分合意による景気持ち直しをうけて、緩やかな企業業績の回復が予想されます。

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2018年第1四半期～2020年第3四半期



(注) 2019年12月3日現在。2019年第3Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

業種	2019年 (予想)
一般消費財	-0.2%
生活必需品	1.8%
エネルギー	-27.7%
金融	8.2%
ヘルスケア	9.1%
一般産業	-1.7%
素材	-9.2%
不動産	4.4%
テクノロジー	-1.1%
通信サービス	1.4%
公益	4.7%
S&P500	1.1%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。2019年12月3日現在。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

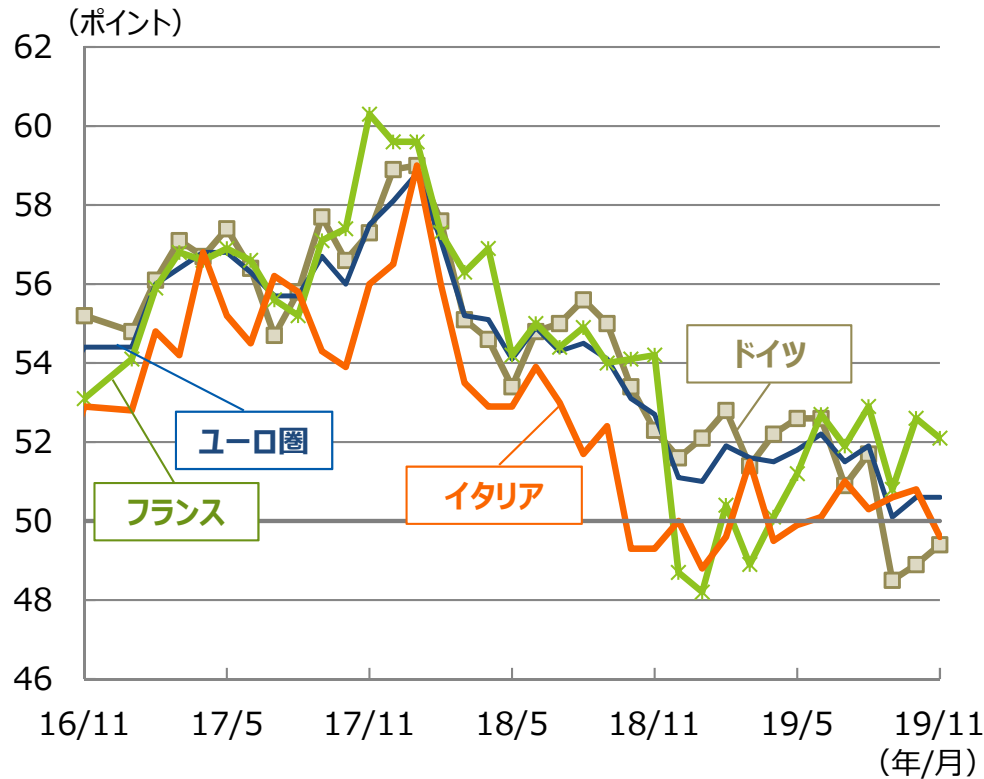


景気後退に陥るリスクは小さいものの、回復ペースは緩やか

- サービス業は雇用や賃金の増加を背景に堅調さを維持しており、製造業では悪化が緩やかになる兆候が見られ始めました。ただし、中国や自動車産業の停滞もあり、日・米と比較して相対的に軟調な動きとなっています。
- 欧州経済は景気後退に陥るリスクは小さいものの、回復は緩やかなものになると見込まれます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

2016年11月～2019年11月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移＞

2009年11月～2019年11月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

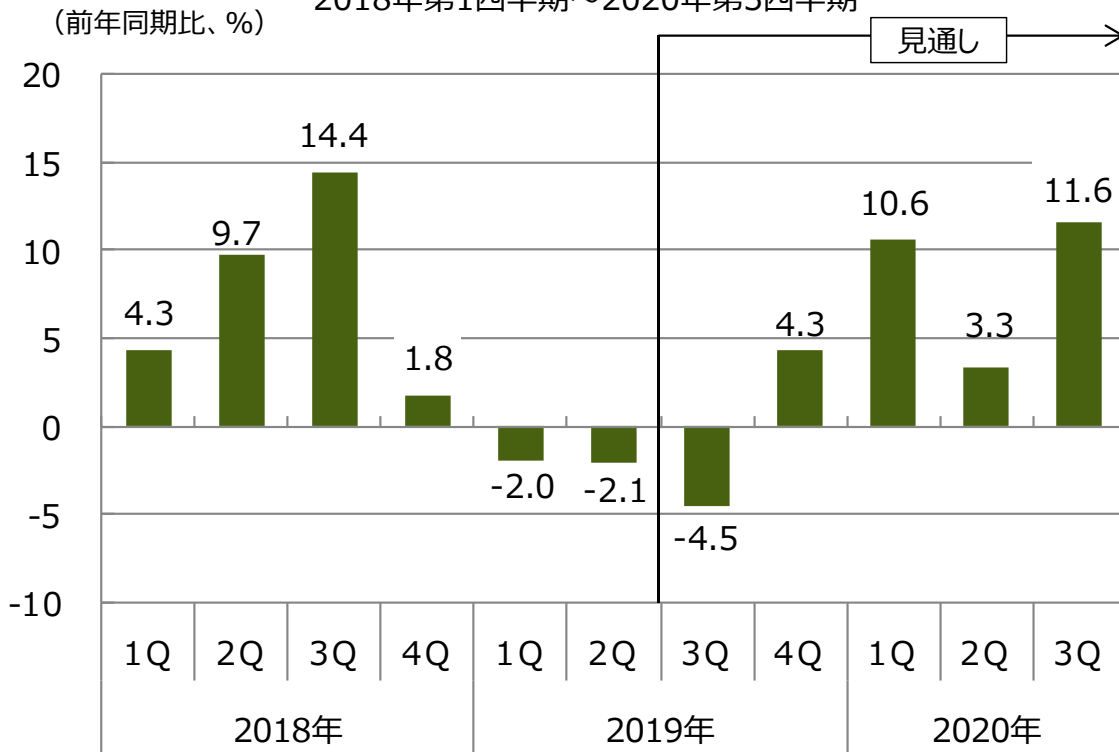


企業業績は増益基調を回復する見通し

■ リフィニティブによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2019年最終利益は前年比で+1.0%の増益が見込まれています。海外景気の減速や政治的な不透明感などの影響から、2019年1-3月期以降の企業業績は減益が続いているものの、先進国の金融緩和と財政拡張などが下支え要因となり、2019年10-12月期以降は増益に転じる見通しとなっています。

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2018年第1四半期～2020年第3四半期



*Q= 四半期

（注）2019年12月3日現在。2019年第3Q以降は、リフィニティブによる見通し。

（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び＞

業種	2019年（予想）
素材	-10.4%
一般消費財・サービス	-3.0%
生活必需品	9.8%
エネルギー	-12.9%
金融	1.6%
ヘルスケア	8.4%
資本財・サービス	5.7%
テクノロジー	6.4%
通信サービス	-2.3%
公益	9.1%
ストックス欧州600	1.0%

（注）数字は前年比。予想はリフィニティブによる。2019年12月3日現在。

（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

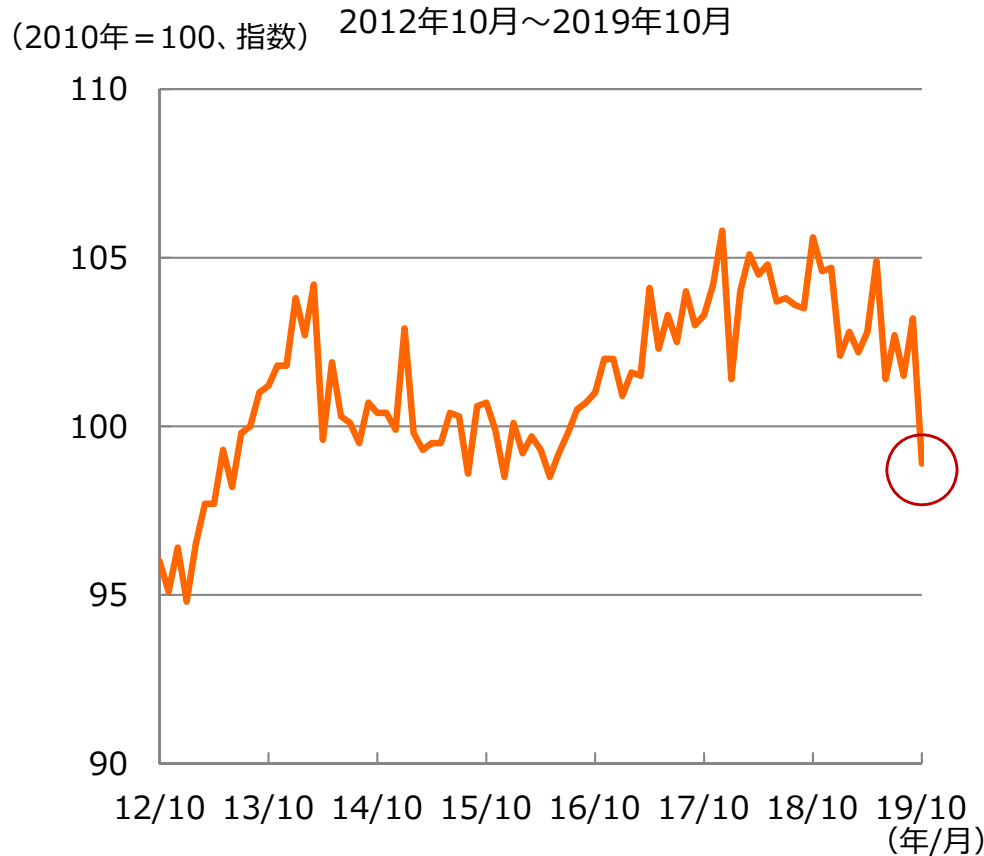
将来予告なく変更される場合があります。



底堅い雇用や財政面での対策が景気の下支えに

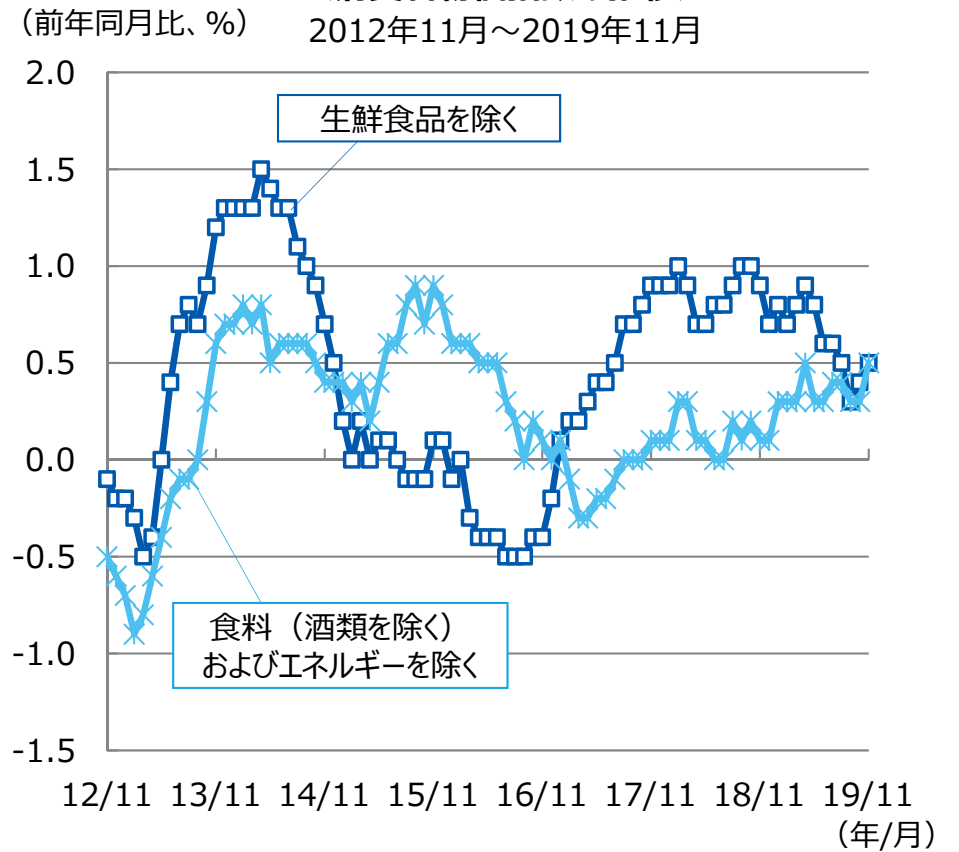
- 外部環境の悪化や消費増税などから成長は緩慢となりそうですが、景気対策や個人消費が下支えすると見込まれます。
- 政府が成長分野への投資や災害復旧を含めた公共投資、景気の下支えなどを含む事業規模26兆円の経済対策を決定したことに加え、日銀による緩和的な金融政策も景気を下支えすると考えられます。

＜鉱工業生産指数の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞



(出所) 総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

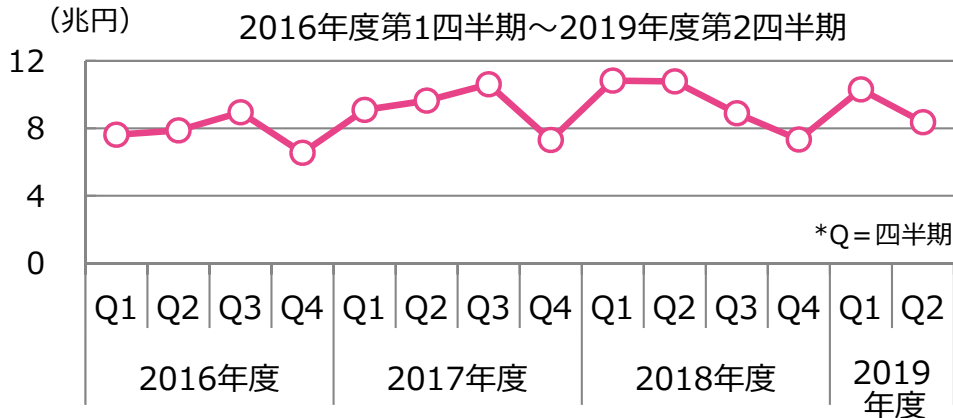
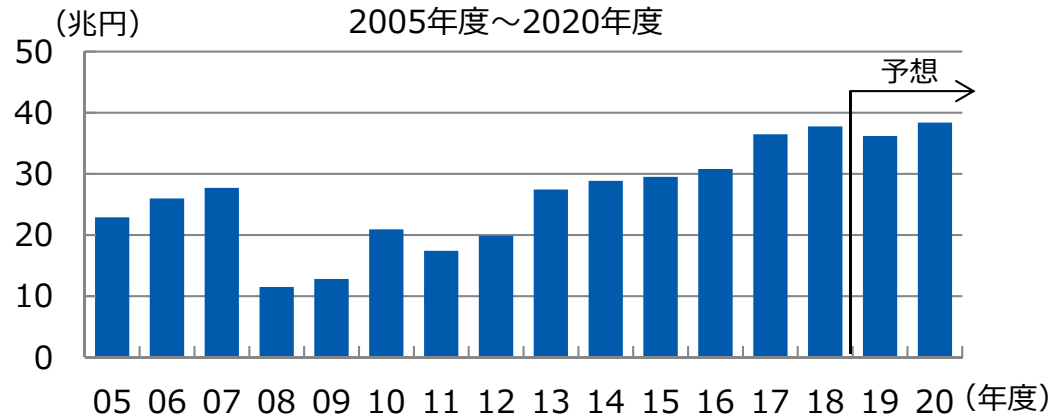


2020年度は再び増益基調へ

- 2019年度の日本企業の経常利益は36.2兆円と、前年度比で-4.6%の減益が見込まれています。
- しかし、2020年度においては38.4兆円と、前年度比+6.1%の増益が予想されており、底堅い企業業績が日本株式をサポートすると見込まれます。

*業績は三井住友DSアセットマネジメントのコアリサーチ・ユニバース227社（金融除く）

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞



(注) 上グラフの2019年度以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

＜経常利益の業種別増益率ランキング＞

(2019年度予想)

業種	増益率	業種	増益率
1 医薬	44.4%	16 産業用機械等	-7.4%
2 電力・ガス	16.0%	17 電子材料	-7.7%
3 ゲーム	9.7%	18 自動車部品・ゴム	-13.1%
4 小売	9.1%	19 メディア	-13.4%
5 住宅・不動産	3.7%	20 精密機器	-14.0%
6 陸上旅客輸送	1.6%	21 紙パ・ガラス	-14.5%
7 商社	1.3%	22 化学・繊維	-15.7%
8 消費財	1.0%	23 食品	-18.5%
9 サービス	1.0%	24 非鉄・電線	-18.7%
10 運輸（倉庫・物流）	0.1%	25 資源・燃料	-24.8%
11 電子部品	-0.2%	26 民生用電子機器	-25.8%
12 通信	-1.0%	27 半導体・FPD製造関連	-27.9%
13 建設	-1.0%	28 工作・ベアリング	-33.7%
14 自動車	-1.3%	29 情報ソフト	-37.7%
15 産業用電機機器	-1.6%	30 鉄	-45.4%
		全体	-4.6%

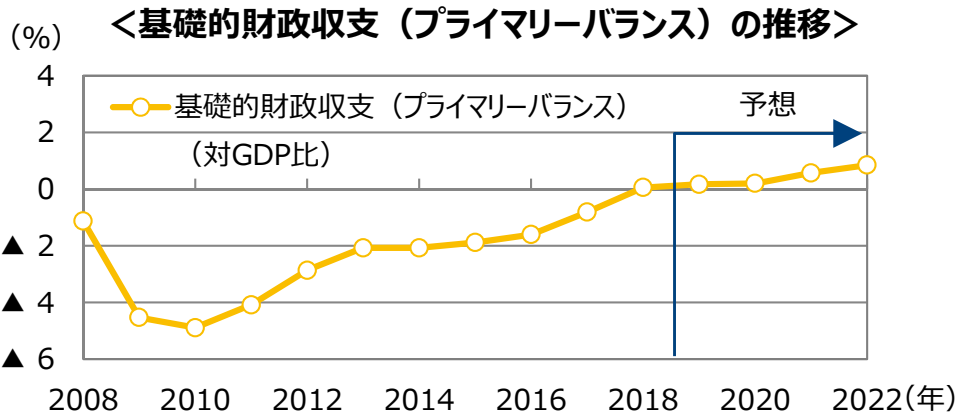
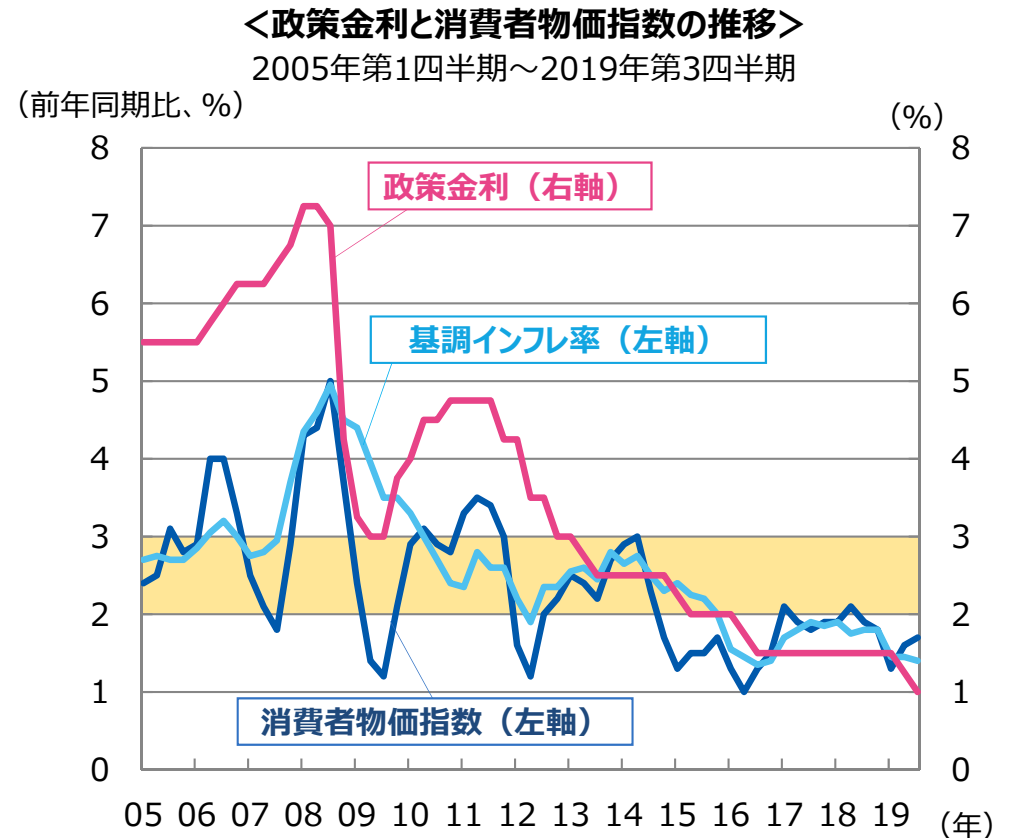
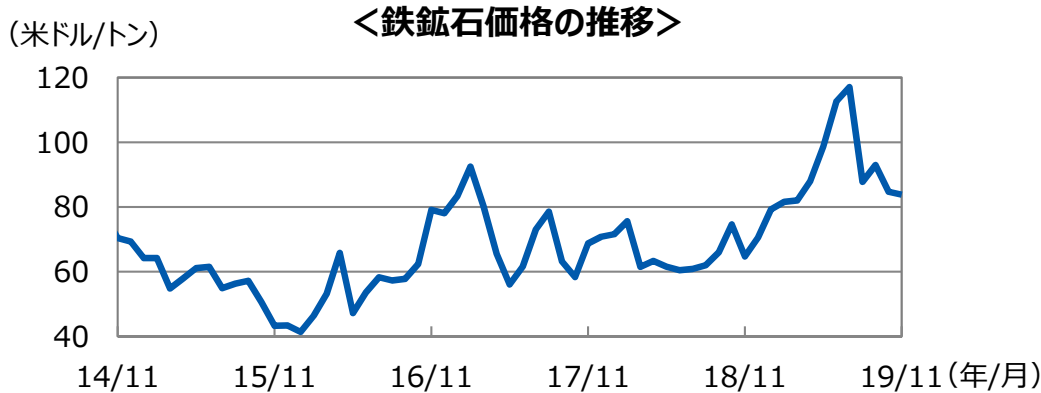
*FPDは、フラットパネルディスプレイ

(注1) 業種は金融を除く。
(注2) 2019年度予想は三井住友DSアセットマネジメントの予想。増益率は前年度比。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



もう一段の利下げが見込まれる豪政策金利

- 2019年の暦年成長率は、鉄鉱石価格の上振れなどにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）が改善し黒字に転じたことや、利下げや所得減税などにより経済の持ち直しが期待されるもののRBAの期待水準の2%には届かない見込みです。
- RBAが成長見通しを慎重化させるとの想定のもと、2020年1～3月期に一段の利下げを行い、その後は緩やかな回復の実現を確認していく見込みです。



（注1）上グラフのデータは2014年11月28日～2019年11月29日
 （注2）下グラフのデータは2008年～2022年。2019年以降はIMFによる予想値。
 （出所）IMF、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（注）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
 基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。
 （出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



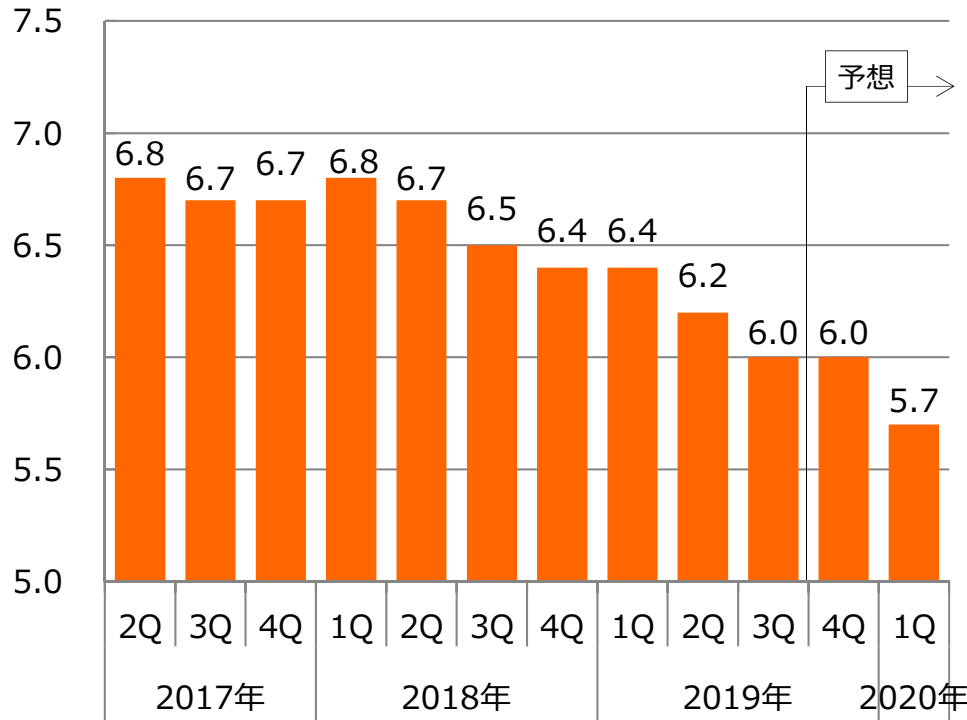
中長期での経済安定を目指す

■ 景気は2019年後半から緩やかに鈍化するものの、緩やかな元安と金融緩和の進展が景気下振れのクッションとなり、成長率は6%前後の成長を維持するとみられます。なお、2021年の共産党設立100周年、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピックと国威発揚の機会を控え、共産党は社会安定をより重視するとみられ、成長率よりも求人倍率の重要性が増すと考えられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

2017年第2四半期～2020年第1四半期

(前年同期比、%)



*Q = 四半期

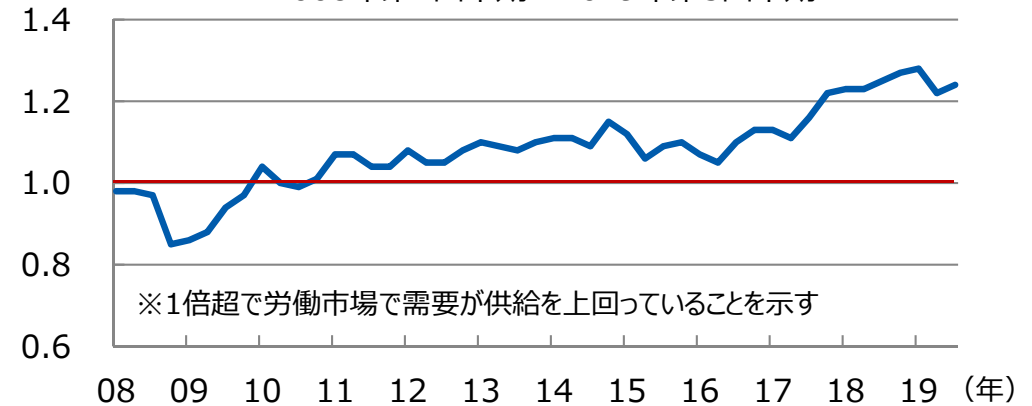
(注) 2019年第4四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。

(出所) Bloomberg、中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の有効求人倍率の推移＞

2008年第1四半期～2019年第3四半期

(倍)



※1倍超で労働市場で需要が供給を上回っていることを示す

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国を巡る主なイベント＞

2020年		・第13次5か年計画終了 ・第二列島線内の制海権確保 (内部目標)
2021年		・第14次5か年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	2月	・北京冬季オリンピック・パラリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ
向けて一段の
配慮を行う
見込み

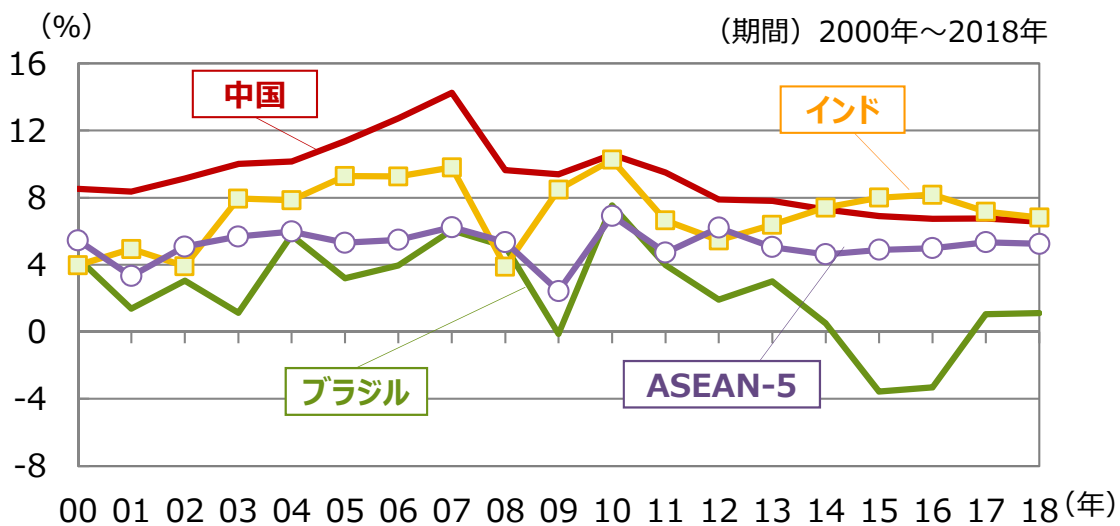
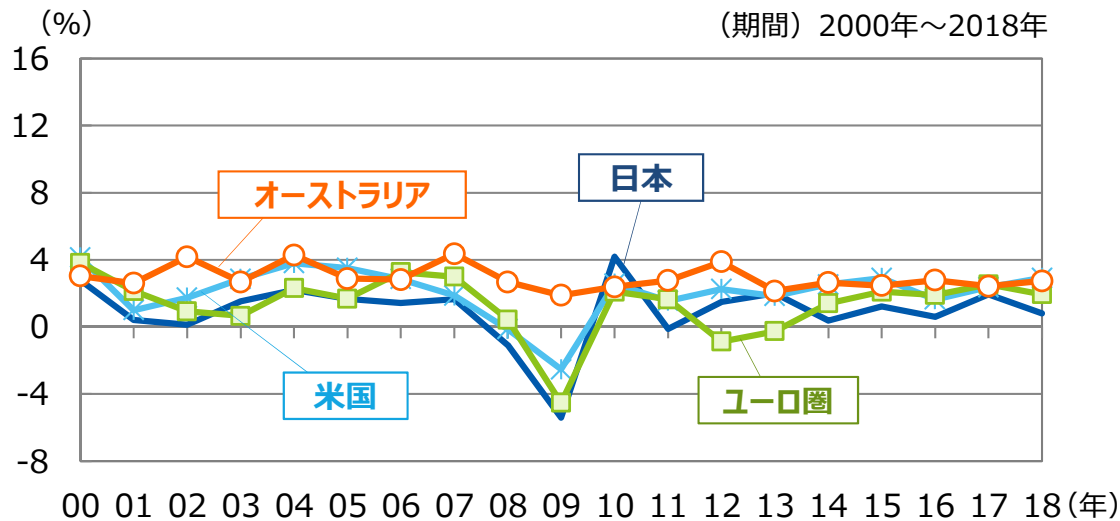
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2019年10月) >

(前年比: %)

	2018年	2019年	2020年
世界	3.6	3.0	3.4
先進国	2.3	1.7	1.7
米国	2.9	2.4	2.1
ユーロ圏	1.9	1.2	1.4
ドイツ	1.5	0.5	1.2
フランス	1.7	1.2	1.3
日本	0.8	0.9	0.5
英国	1.4	1.2	1.4
カナダ	1.9	1.5	1.8
オーストラリア	2.7	1.7	2.3
新興国	4.5	3.9	4.6
ロシア	2.3	1.1	1.9
中国	6.6	6.1	5.8
インド	6.8	6.1	7.0
ASEAN-5	5.2	4.8	4.9
欧州新興国	3.1	1.8	2.5
ブラジル	1.1	0.9	2.0
メキシコ	2.0	0.4	1.3
南アフリカ	0.8	0.7	1.1

(注1) 2019年以降はIMF予想。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

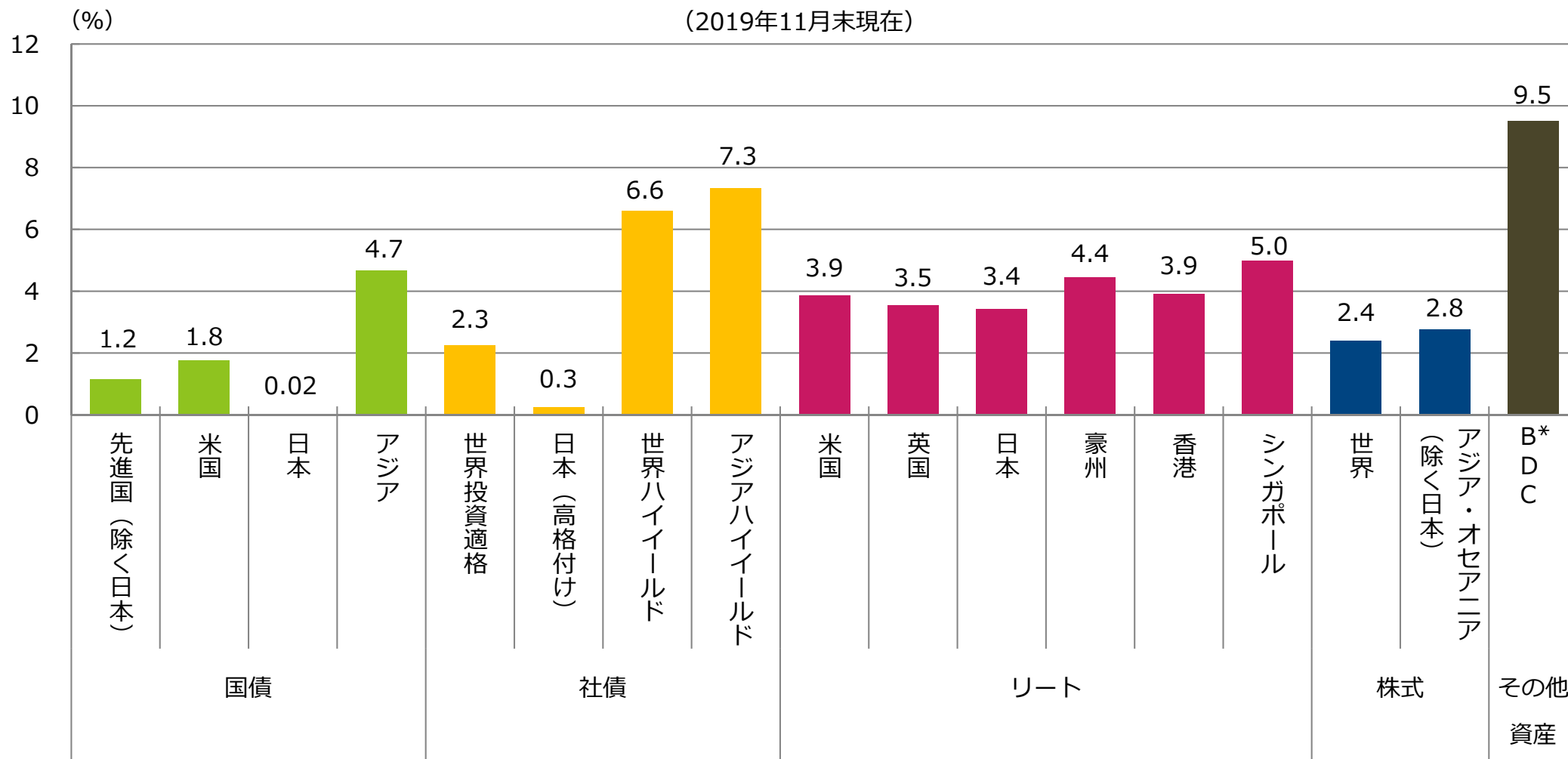
(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2019年11月末現在)



*BDC：米国の投資スキーム（枠組み）のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う。

(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

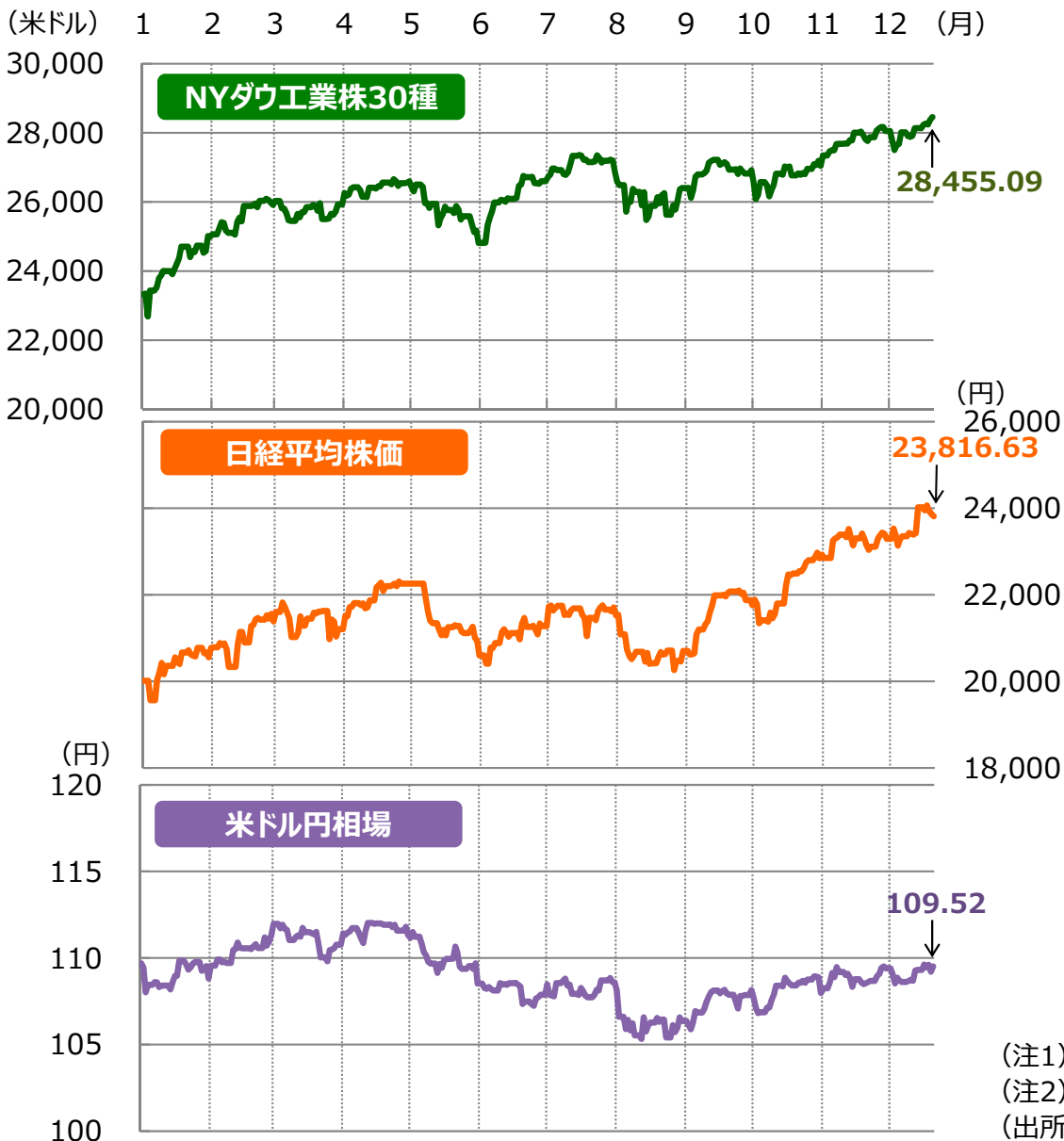
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

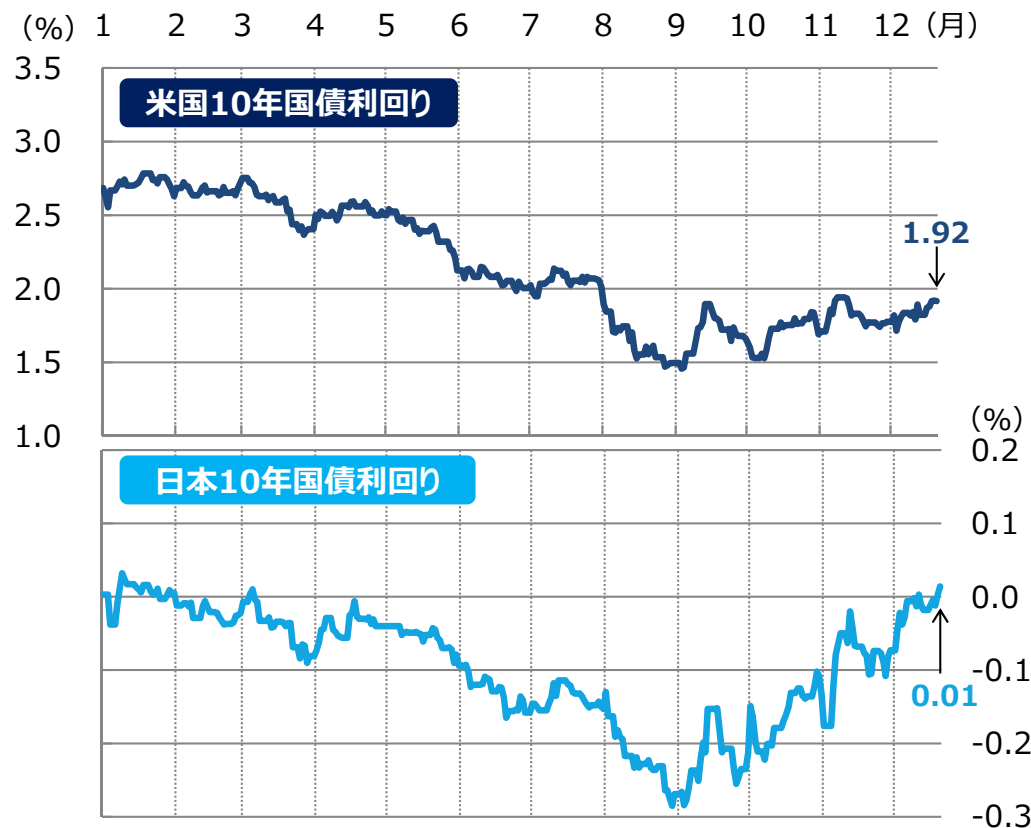
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

2019年



2019年



(注1) データは2019年1月1日～2019年12月20日。

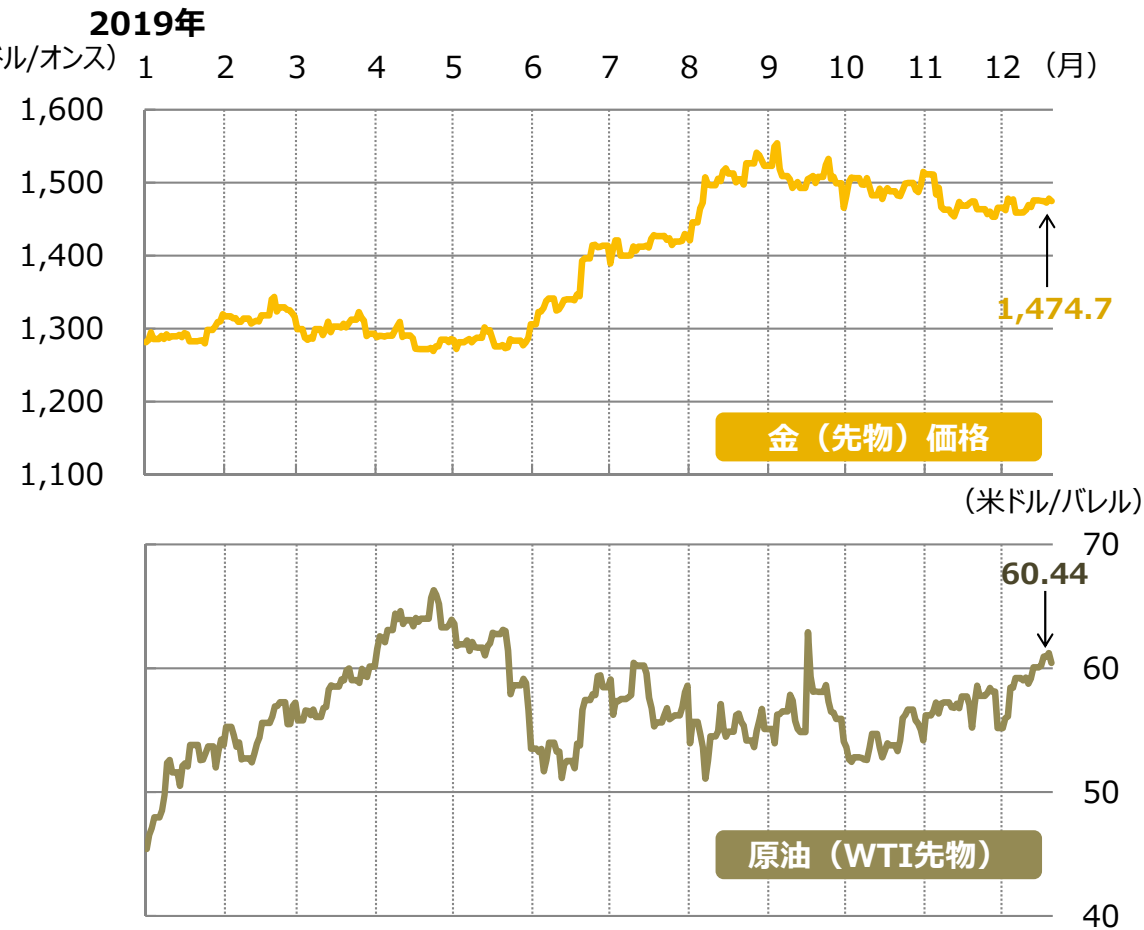
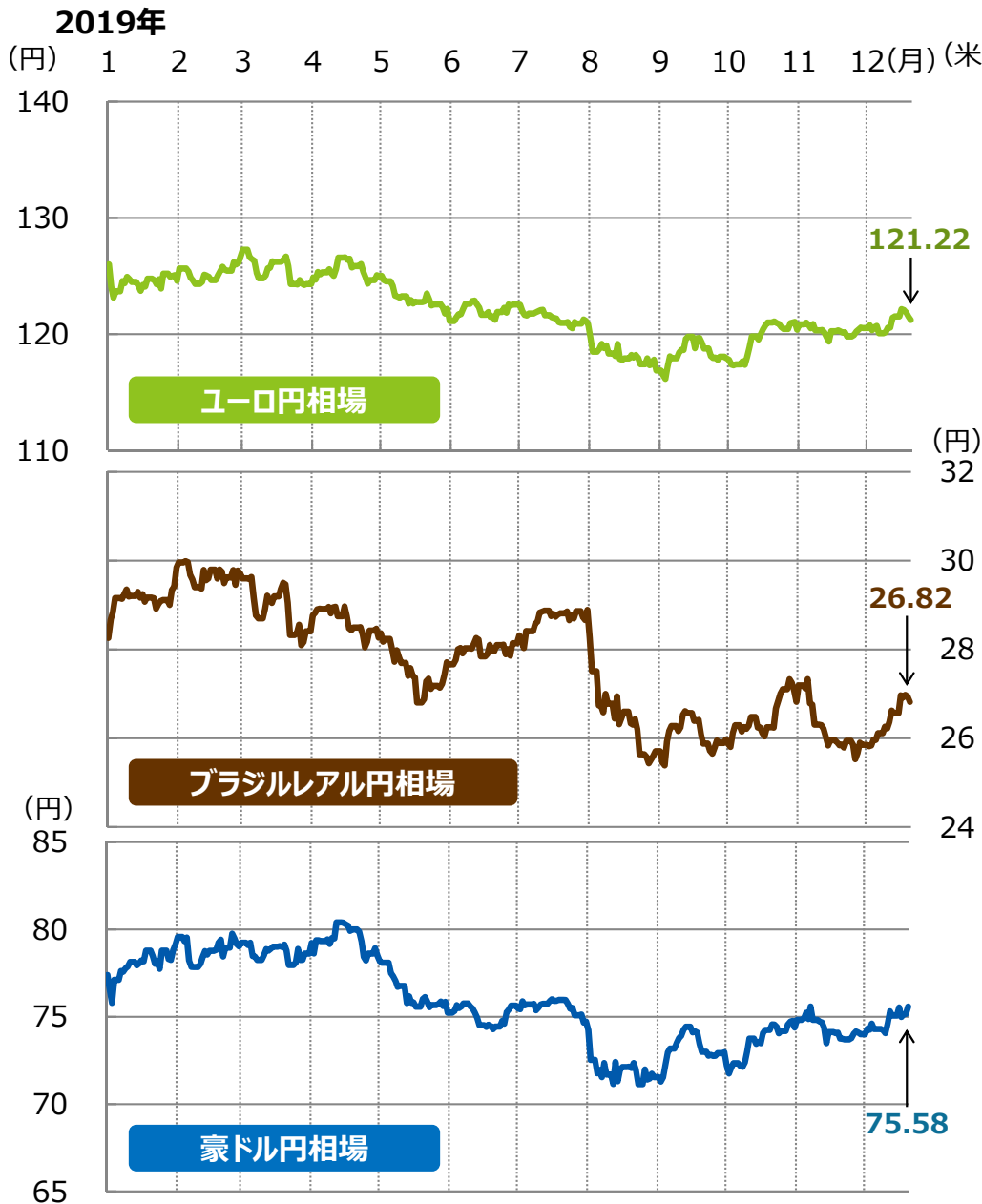
(注2) 数値は2019年12月20日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



(注1) データは2019年1月1日～2019年12月20日。

(注2) 数値は2019年12月20日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

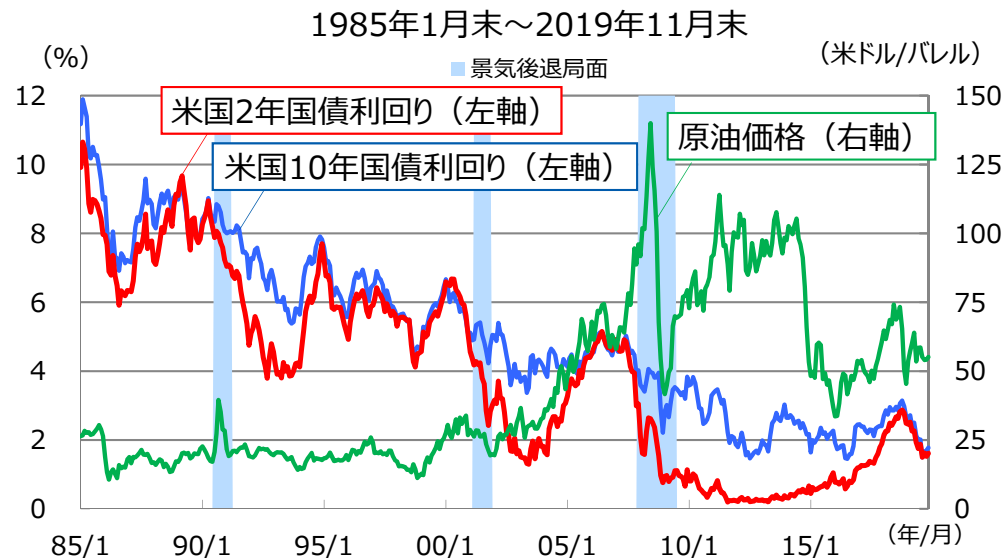
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

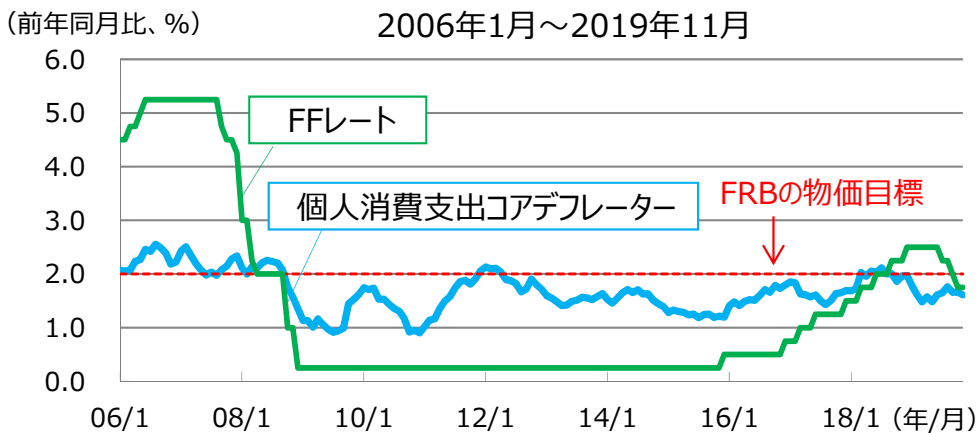
<景気循環と各局面で相対的にリターンの高いアセットクラス>



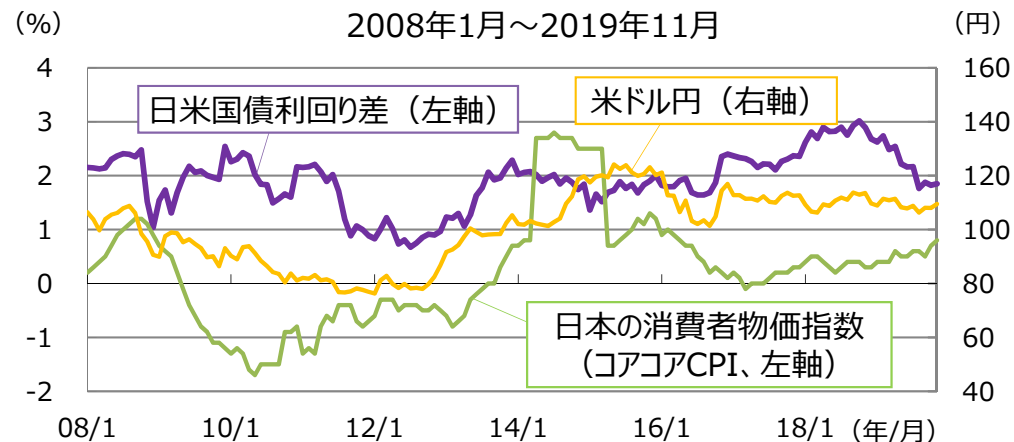
<米国国債利回りと原油価格の推移>



<米国の個人消費支出コアデフレーターとFFレートの推移>



<日米10年国債利回り差と米ドル円相場の推移>



(注1) 左上の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
 (出所) NBER (全米経済研究所)、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 右下グラフの日米国債利回り差、米ドル円は月末値。日本の消費者物価指数は前年同月比。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「R&I顧客満足大賞」について

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.80%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年10月31日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（29ページ）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCIアジア・パシフィック（除く日本）インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント